

平成26年度

# 参与の会報告書

平成27年2月5日（木）

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校



## 目 次

1. 参与の会参与名簿・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 参与の会規則・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 参与の会日程表・・・・・・・・・・・・・・ 3
4. 出席者名簿・・・・・・・・・・・・・・ 4
5. 参与の会議事・・・・・・・・・・・・・・ 5
6. 事前質問に対する回答・・・・・・・・・・・・ 2 3
7. 平成26年度自己点検評価書（添付資料）



## 1. 参与の会参与名簿

氏名	役職名	備考
湧川昌秀	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
上江洲隆	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金城盛順	沖縄県金型技術研究センター長	第2号委員
高良富夫	琉球大学工学部長	第3号委員
糸村昌祐	前沖縄工業高等専門学校長	第3号委員
金城哲成	名護市商工会会長	第4号委員
牧野守邦	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
下地明和	沖縄県商工労働部長	第5号委員

## 2. 参与の会規則

### 沖縄工業高等専門学校参与の会規則

平成17年11月1日  
規則 第12号  
平成19年3月30日  
規則 第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第7条の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校参与の会（以下「参与の会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

- (1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項
- (2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- (3) その他本校の管理運営に関する事項

(組織)

第4条 参与の会は、高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有し、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の参与をもって組織する。

- (1) 経済・産業界の関係者
- (2) 技術者教育関係機関の職員又は経験者
- (3) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員又は経験者
- (4) 本校の所在する地域の関係者
- (5) その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第6条 参与の会に会長を置き、校長が指名する。

2 会長に事故等があるときは、校長が指名する参与がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参与の会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 会長が必要と認めたときは、参与以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 参与の会の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、参与の会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年11月1日から施行する。

附 則（平19.3.30規則第3号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

### 3. 参与の会日程表

I. 日 時	平成27年2月5日(木)	14:00~17:00
II. 場 所	沖縄工業高等専門学校	メディア棟2階 会議室
III. 会 次 第		予定時刻
(1) 開 会		14:00
(2) 校長挨拶		
(3) 参与紹介及び本校出席者紹介		
(4) 会長選出		
(5) 沖縄高専紹介(DVD)		14:20
(6) 高専を取巻く状況		14:40
	休 憩	14:50
(6) 事前質問事項回答		15:00
(7) 意見交換		15:20
(8) 閉 会		17:00

#### 配布資料

- ① 沖縄工業高等専門学校参与の会冊子
  1. 日程表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  2. 出席者名簿・・・・・・・・・・・・ 2
  3. 座席表・・・・・・・・・・・・・・ 4
  4. 参与の会規則・・・・・・・・・・・・ 3
  5. メモ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ② 平成26年度自己点検評価書
- ③ 事前質問に対する回答
- ④ 沖縄工業高等専門学校 2014 学校要覧
- ⑤ 学生生活の手引き 平成26年度
- ⑥ 中学生向けパンフレット2014
- ⑦ 平成27年度開設 航空技術者プログラム

## 4. 出席者名簿

### 参与の会参与出席者

氏名	役職名	備考
湧川昌秀	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
上江洲隆	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
高良富夫	琉球大学工学部長	第3号委員
糸村昌祐	前沖縄工業高等専門学校長	第3号委員
金城哲成	名護市商工会会長	第4号委員
下地明和	沖縄県商工労働部長	第5号委員

### 沖縄工業高等専門学校出席者

氏名	役職名
伊東繁	校長
杉本和英	副校長（総務主事）
平山けい	副校長（教務主事）
成田誠	寮務主事
姉崎隆	評価対応委員会委員長
仲地善則	事務部長
金城邦光	総務課長
野口修	学生課長



## 5. 参与の会議事

### (1) 開 会 (金城総務課長)

金城総務課長から平成26年度沖縄工業高等専門学校参与の会の開会を宣言した。

### (2) 校長挨拶 (伊東校長)

こんにちは、沖縄高専の伊東でございます。

日頃から沖縄高専の運営等にはご協力頂きまして誠にありがとうございます。

沖縄高専も創設から様変わりし、いろいろな課題が出てきておりますが、多くの課題から今回はテーマを絞って自己点検書を作成しております。ご意見等頂けましたら幸いです。また、このたび高専を取り巻く環境も劇的に替わることが想定されます。それにつきましても皆様のご意見を頂けましたらと考えております。どうぞよろしくお願い致します。

### (3) 参与紹介及び本校出席者紹介 (金城総務課長)

金城総務課長から参与及び本校の出席者紹介を行った。

### (4) 会長選出

参与の会規則第6条に則り、伊東校長が琉球大学工学部長高良教授を会長に指名した。

#### ○高良会長挨拶

ただいま選出いただきました高良でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、早速ではありますが、議題に入らせていただきたいと思います。

沖縄高専紹介をよろしくお願いいたします。

### (5) 沖縄高専紹介・学校概要説明

学校紹介DVDを上映。

#### ○高良会長

ありがとうございました。

それでは、後半の意見交換の参考になると思います。伊東校長に「高専を取り巻く状況」についてお話願います。

### (6) 伊東校長

昨年度、本校は節目である10年を迎えました。50年前に高専が設置されましたが、実践的な教育により産業界を担う中堅技術者の育成を行うコンセプトにより

設置されました。最近は時代の変遷で企業の海外進出によるグローバル化。産業界を担う中堅技術者が必要なのかということが産業界から言われています。そうではなく、力のある新しいイノベーションを起こせる人材、グローバル化に対応できる人材が必要なのではないかと言われています。それと同時に、法人化の問題があります。法人化の大きな問題は、大学は1大学法人、高専は全国55高専による独立行政法人1法人にしました。大学法人は、運営交付金の効率化係数が1%であるが独立行政法人は3%であります。高専の教育が良いところは5年一貫教育であります。5年一貫教育であれば工業高等学校、商業高等学校に専攻科を設置して5年一貫教育とすれば技術者を確保できるのではないかと。また各種専修学校の修学校規制を取り払い大学化を目指すという有識者会議が3月31日に意見を出すということになっています。そうすると国立高専の立ち位置はどこにあるのかという議論が4月からの有識者会議で行われます。我々に突きつけられているのは、一つにはこのままの高専では10年で運営交付金が30%減額され、人件費が運営交付金の80%を超している現状で、このままではとても成り立っていかないので教員を大幅に減らさないとの意見も出始めています。きめ細かな教育を行ってきたがこのままでは難しい。地方での高専の役割を考えると地方での人材育成において地方の大学とかぶる部分が多くなっていく中で、どのように共存して行くんですかとの命題も出されています。高専が中学校卒業から学生を受入をていることから、違いを出す意味で7年生の高専を目指すべきではとの意見が出てきています。

10年経ち次の10年を目指すと言ってきましたが、そのような悠長な状況ではなくなってきました。沖縄高専としては、沖縄における立位置、存在をどのように示していくか、存在価値を出していくか。工業連合会、県の人材育成、中学校との関わり、中高一貫が出てきていることの兼ね合いもあります。喫緊に結論を出さなければならない。

ある意味一つのチャンスでもあります。沖縄の産業界にどう寄与するか。明確な回答を求められている。既にタイムスケジュールもできている。第3期中期目標・中期計画の1年目が終わり、第3期はあと4年、第4期中期目標・中期計画については新しい制度で考えるとなっているのでそれほど悠長にはできない。

15歳未満人口の減少、少子化により統廃合も言われています。

沖縄高専は、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学とどのように提携するか。理工

系との連携をどう考えていくのか。制度がかなり替わるため、今後も参与の方々の御協力及びご意見等も頂き結論を出していきたいと思ひます。

## (7) 事前質問事項等回答

### ○高良委員長

本会を開催するにあたり、参与の皆様から事前に質問事項をいただいております。意見交換の前に、学校側からの説明をお願いします。

### ○姉崎評価対応委員会委員長

事前に15の質問事項をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは、質問を簡単に読み上げて、それから各質問事項に対する回答を述べさせていただきますと思ひます。この後に意見交換の時間が設けられていますので、要点をかいつまんで説明させていただきますと思ひます。

それでは、早速、質問事項の1です。『今後の外国人研修生受け入れ及び長期インターンシップの方向性等グローバル化社会への対応について』のご質問です。

回答、外国人研修生の受入については、平成25年4月に「グローバル交流推進センター」を設置し、組織整備を図ったところであり、国外交流協定校からの受入に加え、国費留学生、私費留学生を含め積極的に受入れる方針です。

インターンシップについては、平成27年度開始に向け長期インターンシップ履修が可能となるよう、科目の配当年次等の変更届出を大学評価・学位授与機構に提出し、「急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。」体制を構築したところです。

質問事項2です。

『卒業生の進路状況及びキャリア教育について』です。

回答、キャリア教育におけるキャリア教育センターの活動状況及び卒業生(本科・専攻科)の過去3ヶ年の進路状況は、自己点検評価書29頁～34頁のとおりです。

キャリア教育については、キャリア教育科目として本科3年次に「産業創造セミナー」を資料1のとおり開講しており、平成26年度は3名の外部講師を招聘し技術者講演会を開催しました。講演内容については記載のとおりであり、説明は省略致します。

質問事項3です。

『組織改革の進捗状況及び成果と課題について』

回答、平成26年4月に教育研究支援組織として、グローバル交流推進センターの新設、学生相談室を教育福祉推進室、キャリア支援室をキャリア教育センターへ改組を行った。各組織には運営委員会が設置され、具体的な取組み等について検討が行われています。

教育組織については、平成27年度より「航空技術者プログラム」が開講される。また、高専機構において「中期的展望下での将来計画への取組」が策定されたこと、政府から、15年度より「ロボット開発」「情報セキュリティー」「航空機整備」の3分野の教育プログラムの新設が打ち出されたことを受け、本校に「将来構想委員会」を設置し、教育組織の改組、カリキュラムの見直し等について審議を行うこととしています。

#### ○伊東校長

「ロボット開発」「情報セキュリティー」「航空機整備」の3分野の教育プログラムの新設」につきましては、沖縄高専では、「情報セキュリティー」、「航空機整備」を新設することとしました。「航空機整備」については沖縄高専だけです。

#### ○姉崎評価対応委員会委員長

質問事項4です。

『教職員の研修等OJTの現状及び課題とその対策について』

回答、教職員の研修については、積極的に派遣することとしている。主な教職員の研修は記載のとおりであり、説明は省略します。各種研修は、受講者のスキルアップを図るとともに、本校組織にフィードバックすることにより組織力の向上を図ることとしています。

また、学内の取組みとして、年2回の学生アンケートの実施と、公開授業週間における教員間の「授業参観アンケート」を実施し、教員の授業改善及び教授力の向上を図っています。

職員については、週1回の事務部連絡会を開催し諸問題の認識の共有を図るとともに、日々の稟議においてOJTに努めています。

今後も、各種研修への派遣を積極的に行うとともに、研修内容の組織への効果的な周知と実践が必要と考えています。

質問事項5です。

『専攻科特例適用認定審査に関連して以下の事柄をご教示いただきたい。

①JABEE中間審査受審、これらの外部評価に対する努力が、大学評価・学位授与機構が「学位の新たな審査方式の導入」を打ち出した背景にあると考えてよろしいでしょうか。

②21頁に「教育の実施状況等についての審査結果は平成27年3月31日までに適否の通知が行われる」となっているが、これでは、27年3月修了予定の専攻科生には間に合わないではありませんか。

③22頁の表において、専攻科中退の学生が9名いるように思える。主たる理由は？

④指導教員の判定基準はどのようなものですか。

⑤沖縄高専創設時の教員選考基準は、高専本科の学生を教育する資格であり、教員以外の諸基準（施設・設備・図書・学生寮定員算定根拠）も、本科創設のためであった。創設後、留学生受入れ、専攻科の設置、さらに、特例適用認定専攻科の認定と進むことで、専門学科教員の研究活動への要求がますます増大すると考えられる。指導教員の充実が必要とは具体的にどのようなことを指しておられるか。

⑥沖縄高専の公式ホームページにおける英語名が、従前のままであるのは、専攻科特例認定審査が終了していないことと関係が有りますか。』

回答

①各高専の専攻科設置及びJABEEの認定、その後の「専攻科教育の実施状況の審査」「JABEE中間審査」等の教育内容の評価が今回の「新たな審査方式」の導入に繋がったことは、少なからずあったかと思われま。

②「教育の実施状況等についての審査結果」により27年3月修了予定者への影響はない。仮に不適の場合は、補正の申請が行われます。

③平成21年度から平成24年度までの退学者は5名で主な退学理由は「就職」です。

④大学評価・学位授与機構から、指導教員の判定基準は示されていない。ただし、教員の個人調書に「直近5年間の専攻科の修了研究において教員が学生に指導した研究テーマの一覧」の提出を求められていることから、教育研究業績は、直近5年の実績が重視されるものと思われま。また、「指導教員は、専任の教員で大学設置基準に定める教授又は准教授の資格に相当する資格を有する者」（自己点検評価書24頁参照）となっています。

⑤学生へ多様な研究テーマを提示できるよう指導教員数の確保が主たる理由である。今回の特例適用認定専攻科の審査において、大学評価・学位授与機構から専攻の区分に係る指導教員数の下限は示されていないが、指導教員数が少なかった（2名程度）ことにより不適となった事例もあると聞いています。

⑥特例適用認定専攻科審査の終了とは関係はありません。機構本部から高専名称の統一表記が示されており、今後「National Institute of Technology, Okinawa College」と変更予定です。

#### ○伊東校長

補足説明いたします。

大学評価・学位授与機構から、専攻科の学位に関しましては、審査権は高専に与えるが授与権については大学評価・学位授与機構にあります。指導教員については2名程度不適となっています。

英語表記については、名称は統一するが看板に経費がかかりますので、しばらくは現状のままです。

#### ○姉崎評価対応委員会委員長

質問事項6です。

『産・官・学の連携状況及び課題等、今年度の産学官連携の実績等をお教え下さい。』

回答、平成16年度の開校と同時に「沖縄工業高等専門学校教育・研究活動を側面より支援すると共に、本県産学官の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的」に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置された。産官学の連携状況は記載のとおりであり説明は省略します。金融機関及び民間との連携は、平成26年度締結したものであり、今後具体的な取組みが行われます。

質問事項7です。

前回の参与の会（平成25年3月）以降、機構本部の第3期中期目標・中期計画と関連した沖縄高専の中期目標・中期計画で変更点、改善点の主たるもの（自己点検評価書の内容がそうであると思うが）をご教示いただきたい。例えば、航空技術者プログラムの開設は沖縄高専のイニシアチブによるものでしょうか。また、これと関連して、今後、学科再編計画（大学化・コース制など）もありますか。20頁の表（資料5）で、科学技術英語Ⅱが抜けていると思えるが。

回答、高専機構第3期中期目標・中期計画は、基本的に第2期中期目標・中期計

画を踏襲しているが、第3期中期目標において、ICT活用教育環境の整備、モデルコアカリキュラムの導入を加速化、海外派遣学生について前期中期計画比200%を目指す等が主な変更点である。本校は、高専機構中期目標・中期計画の実施に向け年度計画の策定を行っている。

航空技術者プログラムは、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度）」における「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」により、沖縄県物流振興課からの「航空整備会社を設立する予定がある旨及び産学連携による航空技術者養成」についての働きかけによるものです。

航空工学プログラムを含めた具体的な学科再編等については、今後、将来構想委員会で議論することとなります。

自己点検評価書20頁の表は、必修科目を示したものであり、「科学技術英語Ⅱ」は選択科目として開講しています。

質問事項8です。

今年度以降、毎年、参与の会を開催するとのことであるが、従来の開催期間では不十分と考えられたわけですね。自己点検評価書も毎年作成することとなろうが、苦言を申し上げれば、63頁のPDCAサイクルシートは読めません。

回答、従来の参与の会開催サイクルが不十分との考えではなく、外部評価体制充実を図ることが目的です。自己点検評価書も単年度の本校での取組みを記載し、外部委員の意見を今後の本校PDCA活動に反映させることにより、学内の活動を活性化させひいては機関別認証評価の「自己点検評価書」作成の充実を図ることを目的としています。63頁の「活動記録シート（PDCAサイクルチェックシート）」は別添資料6のとおりです。

質問事項9です。

県外への進学者・就職者の中で、Uターン組がいると、ちらほら耳にする。沖縄高専に就職の件で相談に来る事例はありますか？

回答、今のところそのような事例はありません。

質問事項10です。

航空技術者プログラムの開設は非常に期待しています。このプロジェクトの県内のものづくり振興との関連について意見をお聞かせください。

回答、航空技術者プログラムは、質問6の回答にあるように「沖縄21世紀ビジ

ョン基本計画（沖縄振興計画平成24年度～平成33年度）」における「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」により設置されたものであり、ものづくり振興との直接的な関連は無いものと考えています。

#### ○伊東校長

沖縄高専の学生は98%が県内在住であるが県内の企業に就職するのがわずかに10%に止まっています。沖縄県内に働き口があるよう創成に関わることもあるものには積極的に人材育成することを考えていたものですので、航空技術者プログラムに対する期待は高いものがあります。国としましても、新しい教育課程として高専をサポートを支持しております。沖縄に元々ある航空会社においても積極的な働きかけがあります。沖縄高専の大きな特色として将来的には、1つの学科として位置づけられれば良いかと思えます。

もう一つは、国際物流拠点の形成における人材育成はどうするのかということがあり、グローバルに向けてどのように高専として対応できるのかを考慮しております。

#### ○姉崎評価対応委員会委員長

11番から15番までは意見となっております。

##### 意見11

沖縄管内の産業界・経済界の動向を踏まえた適切な体制構築や、地域連携推進センター活動等による共同研究の推進に努めるなど、教育研究上の目的達成に向けた適切な活動がなされていると思えます。

回答、今後も、地域経済の発展に寄与する人材の育成に努めていきます。

##### 意見12

教育組織関係：「グローバル交流推進センター」を設置し、グローバル人材育成体制を強化したことは、高く評価できます。今後、教員及び学生の国際交流やインターンシップ、留学生受入れ等がより一層促進されることが期待されます。一方、沖縄科学技術大学院大学（OIST）との連携に関し、例えば、OISTから世界レベルの研究者を招いた講演会やOISTの研究室への訪問等により、学生に世界最先端の研究者の息吹に触れさせる機会を増やすなど、より一層の連携強化を図るべきではないでしょうか。

回答、現在、OISTとの連携は記載のとおりとなっております。今後、より一層の連携強



化を図っていく所存です。

#### 意見 1 3

教育内容及び方法関係：沖縄管内の動向を踏まえ、いち早く「航空機技術者プログラム」の策定及び教育体制の整備を進めたことは、高く評価できます。今後、同プログラム履修者のキャリア教育の観点から、航空機整備関連会社設立に関し、沖縄県庁を始め、関係機関との情報共有に努めるとともに、同関連会社の早期設立に向けた要望等を行っていくことが必要ではないでしょうか。

回答、ご教示ありがとうございます。平成27年度からの「航空技術者プログラム」の開講に向け、現在、教員の採用、カリキュラムの構築を行っているところであり、平成31年3月には第1期の航空技術者プログラム修了生を輩出することから、関係機関との調整を密にし関連会社の早期設立を要請して行きたいと考えています。

#### 意見 1 4

教育の成果関係：卒業者の就職状況について、約7割から8割が県外企業であり、県内企業の場合でも履修した専門性とのマッチングが必ずしも十分とは言えない面も見受けられます。今後、産業界・経済界との連携の中で、卒業者の就職に関する実情を十分に共有するとともに、技術的専門性を有する沖縄の若い人材を適切に採用・処遇できるような企業を増やしていくよう要望等を行っていくことが必要ではないでしょうか。

回答、入学者に占める県内出身者が9割を超えるなか、卒業者のおおよそ8割が県外就職である。キャリア教育センターを中心に、インターンシップから就職へと繋げるべく企業訪問を行ってきたが、改善が観られない。「産学連携協力会」(No5回答参照)を通じ県産業界・経済界との連携を図り、本校卒業生が魅力を感じる企業の育成等、技術者雇用の拡大を要請していきたいと考えています。

#### 意見 1 5

自己点検評価書に関して、本来であれば、目指すべき目標が掲げられ、その実現に向けた計画があり、その実施状況を踏まえた目標達成状況を評価すべきであると思います。自己点検評価書においては、実施した事実や今後の期待等が書かれていますが、評価を行うに当たり、目標の達成状況と現状分析、今後の取組等が書かれるべきかと思います。

回答、自己点検評価書作成項目の検討を行います。

追加の質問事項があります。

質問事項 16

専門実習選抜とは？

回答、専門実習は、メディア情報工学科で実施している選抜方法です。選抜方法は以下のとおりです。

受験生へプログラム及びコンテンツの講義

講義内容に則して、パソコンでプログラム及びコンテンツを作成。

質問事項 17

英語関係のカリキュラム改定には、どのような工夫を行ったのでしょうか。英語の単位数は減少しているようにも見えます。

回答、ご指摘のとおり、英語の単位数が24単位から22単位へ減少しています。これまでの多読を中心とした教授方法を見直し、読解力・記述力の養成に重点を置く等の改善を図りました。

質問事項 18

新たな審査方式で、学習総まとめ科目が履修計画書の提出が2回出てきますが、その理由は何でしょうか。

回答、記載誤りです。

質問事項 19

点とポイントの違いはあるのでしょうか。

回答、違いはありません。

質問事項 20

科研費の件数は、新規でしょうか、継続を含むのでしょうか。

回答、継続を含みます。ちなみに平成25年度の研究代表者の新規・継続の内訳は、新規11件、継続6件です。

以上をもちまして、簡単ではございますが、回答とさせていただきます。この後の意見交換の参考にしていただければと思います。

## (8)意見交換

○高良会長

ありがとうございました。

それでは、意見交換に入らせていただきます。

今まで説明いただきました事項につきまして、参与の皆様からご質問、ご意見等をお聞きしたいと思います。それを受けまして、学校側からご回答をお聞きしたいと思います。時間の都合上、お一人様5分程度、ご質問、ご意見をいただきまして、学校側から5分程度で回答をいただくということで、よろしくお願いたします。

まず、名簿の順に従いまして、湧川参与からご質問、ご意見等をお聞かせいただけますでしょうか。

#### ○湧川参与

新しいプログラムを立ち上げるのは大変難しいと思いますが、航空技術者プログラムにおいてニーズにあった人材を育成してほしいと思います。

#### ○伊東校長

沖縄県工業連合会には、沖縄高専設立以来大変お世話になりありがとうございます。

産学連携協力会につきましては、10年を経過しておりますので、企業側にメリットがあるような工夫が必要だと思っております。航空技術者プログラムにおいて、物流関係、コーディネイター、プランニングを考えても良いのではないかと、冠は工業高等専門学校ですが、冠がいくつか離れている高専があり、工業を取って、国際ビジネスとか国際物流専門学校とかが出てきておりますので今後7年生を施行した時は、社会のニーズに沿った文系の学生の人材育成を将来構想の中で考えていきたいと思っております。

カヌチャとの産学連携の際に、沖縄の観光業にもサイエンスを取り込むこととして、海開きと併せて観光に来た子供たちに、科学のおもしろさを知ってもらおうと水中ロボットを披露しました。物づくりに積極的に対応することに、沖縄高専の立ち位置がありニーズに繋がると思っております。

#### ○上江洲参与

英語立県沖縄戦略事業として、生徒・学生の海外留学、優秀な教諭の養成、国内外のリソース有効活用、国際ネットワークの形成してグローバルに活躍できる人材育成を行っています。また、専門高生をオーストラリアに派遣して先端の企業、先端の農業、産業を体験してもらうことに取り組んでいます。地域の特産物を生かした地場産業育成のための高校と地域との連携も初めています。地域に根ざしている企業が地域の産業と合体していろいろなものを作り出しています。ただ、そこで活動する人材が不足しているのが懸念されます。沖縄は万国津梁でアジアの中心で地の利があり人材育成の仕組み

をつくれれば継続的に発展してくことと思います。もう一つは、異文化理解ということで、海外とネットワークを結んでいます。特にアジアについては留学生受入れや、派遣を行っています。身近な文化と産業を融合することは、児童・生徒の意欲を出させるものなので、異文化理解についても将来的には大きな経済的な部分に繋がる要素があると思います。

沖縄の文化芸能についても産業化に繋がれようなことができれば良いと思っています。

英語取得のために海外へ留学・研修へ行かせていますが、沖縄に帰って来ても就職口がないので、産学連携として入口と出口の整備が必要だと思っています。高専には、即戦力、琉球大学は先端技術、OISTは基礎研究に特化してもうなど役割を明確にするとおもしろいことができると思います。

#### ○伊東校長

沖縄県の学生をどう社会へ送り出し、尚且つ、生活が安定する給与を得られなければならない。それなりの力をつけさせなければならないことが大事だと思っています。

沖縄県の学生は、英語力が他県と比べて高いです。ただ英語だけしゃべれても仕事がない。どういうところで人材育成するのか、その整備が必要だと思っています。異文化交流を深めて違った見方のできるエンジニアを育てるのもひとつの手立てだと思います。

沖縄高専の強みとしまして、他の高専にはない、生物資源工学科があり、沖縄の生物資源をビジネスに展開することがコンセプトにありますので、そのことをおさらいしながら進めていこうと思います。

#### ○杉本副校長

農業への貢献という意味では、植物工場において情報通信技術を生かして、農業の工業化、無人化として生産の効率化を図ることを考えています。ただ単に物づくりの工業ではなく、農業の工業化を図って植物工場を中心とした技術者を違った分野に進出する展開を図りたいと思います。名護市と6次産業の連携を始めたところです。生物資源工学科と情報通信システム工学科で学科間の融合も図りながら進出できればと考えています。

グローバルな教育に関しては、国際的なエンジニア工学系技術者の育成に関する教育のトレンドとして、入学前の児童・生徒への出前授業に力を入れることとして、なるべく若い世代から工学への修学意欲を持たせること。また、それには中学校、企業、地

域と連携を密にして取り組むのが必要だと思います。

#### ○糸村参与

7年制、英語表記の案が出されていますが、沖縄高専の設立当初は高専としては、専攻科卒業生の学士取得について学位授与機構が審査権を持っているのはおかしい、専攻科の学生がそのまま学士号を取得するよう努力したいという話があつてJABEE受審に繋がったわけです。学校教育法で、高専は大学とは別枠で標記されているが、何とか専科大学、工科大学にできないのかということがあったが、今の学校教育法を変更しなければ出来ないことなので、英語表記だけ先に工科大学みたいになってきている。7年制の話は、機構の話なのか、文科省の話なのかこの辺を伺ってみたいと、この先10年のスパンになるのか分からない、専攻科特例認定審査についても将来的に各高専が認定され、高専ではなく大学という形になっていかないと専門学校との区別化、差別化ができない。独立行政法人のため一般管理費がどんどん減らされている。機構自体が7年制の考えを持っているのかどうかをお教え願いたい。

#### ○伊東校長

7年制は、機構の方から言い出した事です。高専の教員は5年制の方が良いとの意見も多いです。関東の高専は7年制の意見が多くあります。機構本部もこのままよりは改革した方が良いのではという意見です。機構の基本的な案は5つのブロック北海道東北ブロック1つ、関東甲信越1つ、東海北陸1つ中国四国1つ、九州沖縄1つそれぞれで学校法人を造る。尚且つ研究を追加しないと7年制、学校法人にならない。研究というテーマをいれた方向で動いています。そういう素案を4月の有識者会議へ提出する予定です。

文科省が7年制にということではないです。大学側からも何らかの意見が出てくるでしょうし、このままの独法化では予算が削られる一方ですから。実は3案ございまして、1案は今のままの独法高専でもっと特徴を出すこと。第2案は大学の附設の高専となり大学の学校法人となる。第3案は7年制の高専という説明してきた考え方です。

#### ○糸村参与

50年前に高専を造ったときに、短大側から研究面の反対があり高専の設置目的から外した経緯がありました。現在は、学校教育法では短大は大学の中に入り込んでいますが、当時は、短大と区別するため、研究分野が除かれました。

## ○伊東校長

短大側はその件については今は抵抗が無いようですのである意味チャンスだと思います。また、高大一貫教育を取り入れるとの考えで特色のある学校制度で大学との棲み分けにもなるという印象だそうです。

## ○糸村参与

いずれにせよ学校制度を変えることになるので文科省で学校教育法を変えなければならない。その後、国会議員に後押ししてもらわなければならないでしょう。

## ○伊東校長

何人かの国会議員には打診して応援してもらえそうな雰囲気もあるようです。

## ○金城（哲）参与

沖縄高専の入学者は9割が地元で、就職先は8割の学生が県外となっているとお聞きしていますが、沖縄高専の立ち位置にも関連すると思いますが、沖縄の産業を担っていく人材育成が大切だと思います。優秀な学生の8割が県外に就職するのはもったいない気がします。県内の就職先についても開拓していただき県内就職を増やしていただきたいと思えます。それから、ケア教育で、起業家精神を植え付けるということで取り組んでおられます。卒業して就職ではなく、創業も視野におく育成についてもお願いしたいと思えます。

学生寮の件ですが、入寮希望者が多く不足していると聞いていますが、通学困難な学生のために高専周辺に学生向けのアパート建築を働きかけていただきたい。また、家賃の支援についても考慮願いたい。

開校して10年が経過しているが、卒業した学生と高専との関わり、後輩への入学、就職サポートはどのようなになっているのかお聞きしたい。

## ○伊東校長

就職については、学生の希望に沿って進めています。どうしても県外となります。

県外に出て武者修行をして、将来沖縄県で起業してもらう方が良いのではと思います。

県外の就職の方がある意味大きな力になると思えます。

昨年度から、沖縄県内の産学連携協力会に加入している企業の社長や技術者を招いて学生と懇談していただき、県内企業と直接会話していただいています。その中で、今まで就職口が無かった県内の企業にも就職出来るようになりました。

ベンチャービジネス、起業については、何名かは東京で起業しています。沖縄ではメ

ディアの卒業生がアプリ関係の起業を行っております。キャリア教育支援で対応していきたいと思います。制度的なもので国や県のベンチャービジネス支援制度も勉強する必要があります。

アパートにつきましては、糸村先生のころ地域にアパート建築の依頼をしています。寮費については4千円、アパート家賃は4万円程度であり、10倍程度の差はあるんですが高専にアパート家賃を援助する予算はありません。

学生は中南部の出身が7から8割程度いますので、後援会でバス会社と交渉して通学バスを整備してはどうかとの意見も出てきています。学生の通学の際のバイク、自動車事故も心配されますので、通学時の安全の確保が課題となっています。

同窓会はずでに動いています。同窓会長がまだ若くて、まだまだ本格的な取組にはなっていない状況です。応援しながら育てていこうと思っています。

後援会の主催で、卒業生から後輩たちに就職の状況などの懇談を行っています。

また、県外の卒業生が帰省した際に在学生との懇談も行っています。

#### ○湧川参与

補足説明させていただきます。工業連合会としましては、沖縄の工業が小規模なため、採用枠が少ない、高専で磨いた技術が生かされる企業が少ないことがあり、工業側の努力も必要ではないのかと思います。

#### ○杉本副校長

採用募集時期にも問題がありまして、県内企業の募集が県外企業よりも遅いため、先に決められてしまう傾向がありましたが、この4月からは募集活動が遅くなりますので県内就職は増える可能性はあります。県外就職希望の学生にも県外で経験をつんで沖縄支店などでがんばってもらう。そういう企業を重点的に紹介出来るよう努めています。

起業に関しましては、産業創造セミナーという科目がありまして、沖縄高専の独自の科目であり、学内ベンチャーでも興せるぐらいの科目です。ビジネスアイデアのコンテストでも上位に入る学生もいます。ですので起業のマインド的なものは植え付けられる科目は用意しております。

#### ○下地参与

バイオ系ベンチャーにつきましては、人口100万人あたりの企業数は全国で3位と非常に高い立地率があります。大手のワクチンメーカーや製薬会社などが高い関心を示しています。さらにOISTができて、沖縄周辺に20億のマーケットがあるということ

も含めて関心が高まっています。

物づくりの企業としては、業種的に今まで沖縄にない半導体製造装置、医療機器などの企業が立地しています。それらの企業が子会社を沖縄に造り、本社で人材を鍛えて沖縄にも戻れる可能性を見せて人材の確保としているところもあります。学生は学んできたもの生かせる企業を探していると思います。県内県外を問わず受け入れる企業も人材育成に力を入れるよう深化してほしいと思います。

それから、いち早く航空機産業を考えております。沖縄県は離島のため輸送関連の航空機の整備などが強みとなると思います。アジアの航空機需要は増えてきていますので整備工場が足りなくなるのではといわれております。

日本の強みはクオリティが高いということであり、日本で製造する。大型機で輸送ということより、中型、小型機でスピーディーに運搬することが主流になるといわれています。中型、小型機の整備も含めて拠点になればアジアのマーケットに入り込めるのではと思います。そういうことで学生も生き生きと航空技術者プログラムに取り組むと思います。また、物流に関する人材育成については、学校というなかで、どのようなプログラムになるかは今後の課題となると思います。

7年制の話が出ていますが、中高一貫というのは、良い大学に入学するためのものであると思います。高大一貫で大学の出口を厳しくすれば、人材の作り方が変わってくると思います。そうすることで中高一貫も高大一貫も生きてくると思います。

#### ○伊東校長

沖縄の人が高等教育機関を望んでいたことで沖縄高専の創設に繋がったことであり、近年は沖縄の物づくり、システムづくりが変わってきている。その中で沖縄高専もがんばれる環境になっていることと思います。大企業ではなく、中小企業にきらりと光る人材を送り込みたいと考えています。大企業のなかの歯車ではおもしろくない、中小で自由な発想で仕事してほしいという想いがあり、そういった企業も沖縄で育っていければ良いと思っています。航空技術者プログラムは、MR Jの技術者を想定しており、また、大学院に進学して、ANA、JALの総合職を目指すことも出来ます。今後沖縄県とは連携を密にして進めていきたいと思っています。

#### ○高良会長

どうもありがとうございました。

最後になりましたが、私のほうから少し質問といたしますか、コメントをさせていただ



きます。

前回と比べて大きな事が2件ありました。航空技術者プログラム、特例適用認定専攻科です。また、英語の成績が上がってきていること。科研費の申請で教員同士で査読しているのも良いことだと思います。成果も上がっていると思います。

#### ○伊東校長

学士の評価については、どういう形にするか考えているところです。琉大工学部では共同発表会を行って評価しているように学士評価のための基準がいただけるような形にして、学生も自分ところの教員以外の教員からも評価を受けたほうが励みになると思います。審査の許可は得ていますが、どういう形で導入するかはこれからですので、琉球大学さんと交流も行っていますし、活発化するにはどうしたら良いか何らかの形でご相談いたしますのでその際はよろしく申し上げます。

#### ○高良会長

外部評価を入れることは良いことだと思います。研究発表会を琉大と合同でやることで総合的な評価を得ると思います。

#### ○高良会長

ありがとうございました。

それでは、よろしいでしょうか。

長時間、どうもありがとうございました。

最後でございますが、今回の参与の会については報告書を作成し、これを公表することにしております。つきましては、作成は学校側で行い、私がそれを確認いたします。場合によっては、参与の皆様にお伺いするかもしれませんが、その際はよろしくお願いたします。

本日は、皆様のご協力により、円滑に会を進めることができました。改めてお礼を申し上げます。

それでは、これもちまして、平成26年度沖縄工業高等専門学校参与の会を閉会いたします。

なお、引きつづき、総務課長から連絡がございますので、そのままお待ちください。

#### ○金城総務課長

長時間、本当にありがとうございました。

最後に、本校長の伊東よりお礼の挨拶がございます。

#### ○伊東校長

本日は、ご多忙中の折、沖縄高専まで来ていただき、貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございます。

沖縄高専も10年を乗り越えて、今後さらに厳し状況に置かれますが、皆さんと協力して、学生を大きく育て力をつけて社会に出てがんばれる人材に育て上げるそのような高等教育機関としてわれわれもがんばっていければ良いと思っております。次の10年後はどのような風になっているか見えない状況ではありますが、それでも沖縄に高専を創設して良かったと言えるような高専になっていきたいと思しますので今後ともよろしくご指導お願い致します。

#### (7) 閉 会

#### ○金城総務課長

これをもちまして、本日の会議日程はすべて終了いたしました。長い時間お疲れ様でした。本日は、どうもありがとうございました。

## 6. 事前質問事項に対する回答

No	区分	内 容
1	質問	今後の外国人研修生受け入れ及び長期インターンシップの方向性等グローバル化社会への対応について
	回答	外国人研修生の受入については、平成25年4月に「グローバル交流推進センター」を設置(自己点検評価書1頁参照)し、組織整備を図ったところであり、国外交流協定校からの受入(自己点検評価書41頁)に加え、国費留学生、私費留学生を含め積極的に受入れる方針です。 インターンシップについては、平成27年度開始に向け長期インターンシップ履修が可能となるよう、科目の配当年次等の変更届出を大学評価・学位授与機構に提出(自己点検評価書25頁参照)し、「急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。」体制を構築したところです。
2	質問	卒業生の進路状況及びキャリア教育について
	回答	キャリア教育におけるキャリア教育センターの活動状況及び卒業生(本科・専攻科)の過去3ヶ年の進路状況は、自己点検評価書29頁～34頁のとおり。 キャリア教育については、キャリア教育科目として本科3年次に「産業創造セミナー」(資料1)を開講しており、平成26度は3名の外部講師を招聘し技術者講演会を開催した。講演内容は以下のとおり。 ① 演 題 「Lean Startup手法を用いた起業について」 講演者 Lean Startup Japan LLC 代表 和波 俊久 開催日 平成26年11月25日 ② 演 題 「産学連携コーディネーターの活動と企業として必要なこと」 講演者 琉球大学コミュニティキャンパス事業本部 宮里 大八 開催日 平成26年12月9日 ③ 演 題 「産業における付加価値創出法について(食品を例に、加工による付加価値創出を学ぶ)」 講演者 (株)FBTプランニング 代表取締役社長 久塚 智明 開催日 平成27年1月27日
3	質問	組織改革の進捗状況及び成果と課題について
	回答	平成26年4月に教育研究支援組織として、グローバル交流推進センターの新設、学生相談室(→教育福祉推進室)及びキャリア支援室(→キャリア教育センター)の改組を行った(自己点検評価書1頁、46頁参照)。各組織には運営委員会が設置され、具体的な取組み等について検討が行われています。 教育組織については、平成27年度より「航空技術者プログラム」が開講される(自己点検評価書14頁参照)。また、高専機構において「中期的展望下での将来計画への取組」(資料2)が策定されたこと、政府から、15年度より「ロボット開発」「情報セキュリティ」「航空機整備」の3分野の教育プログラムの新設が打ち出された(資料3)こと、を受け、本校に「将来構想委員会」を設置し、教育組織の改組、カリキュラムの見直し等について審議を行うこととしています。
4	質問	教職員の研修等OJTの現状及び課題とその対策について
	回答	教職員の研修については、積極的に派遣することとしている。主な教職員の研修は以下のとおりである。 【教員対象研修】 ・高等専門学校新任教員研修 ・高等専門学校教員(管理職)研修 ・高等専門学校教員(クラス経営・生活指導)研修 ・英語授業講義力強化プログラム 【職員対象研修】 ・高専機構初任職員研修会 ・高専機構新任(課長補佐・係長)研修 ・高専機構中堅職員研修 ・人事院(課長・係長・中堅職員)研修 各種研修は、受講者のスキルアップを図るとともに、本校組織にフィードバックすることにより組織力の向上を図ることとしています。 また、学内の取組みとして、年2回の学生アンケート(自己点検評価書35頁参照)の実施と、公開授業週間における教員間の「授業参観アンケート」を実施し、教員の授業改善及び教授力の向上を図っています。 職員については、週1回の事務部連絡会を開催し諸問題の認識の共有を図るとともに、日々の稟議においてOJTに努めています。 今後も、各種研修への派遣を積極的に行うとともに、研修内容の組織への効果的な周知と実践が必要と考えています。

No	区分	内 容
5	質問	<p>防衛大学方式との呼称で理解しているが、専攻科学生の学士号取得について、改善される方向にあることは喜ばしいことです。そこで、専攻科特例適用認定審査に関連して以下の事柄をご教示いただきたい。</p> <p>①JABEE中間審査受審、教育の実施状況等の審査受審等ご苦勞様です。これらの外部評価に対する努力が、大学評価・学位授与機構が「学位の新たな審査方式の導入」を打ち出した背景にあると考えてよろしいでしょうか？</p> <p>②21頁に「教育の実施状況等についての審査結果は平成27年3月31日までに適否の通知が行われる」となっているが、これでは、27年3月修了予定の専攻科生には間に合わないではありませんか？</p> <p>③22頁の表において、専攻科中退の学生が9名いるように思える。主たる理由は？</p> <p>④指導教員の判定基準はどのようなものですか？</p> <p>⑤沖縄高専創設時の教員選考基準は、高専本科の学生を教育する資格であり、教員以外の諸基準(施設・設備・図書・学生寮定員算定根拠)も、本科創設のためであった。創設後、留学生受入れ、専攻科の設置、さらに、特例適用認定専攻科の認定と進むことで、専門学科教員の研究活動への要求がますます増大すると考えられる。指導教員の充実が必要とは具体的にどのようなことを指しておられるか？</p> <p>⑥沖縄高専の公式ホームページにおける英語名が、従前のままであるのは、専攻科特例認定審査が終了していないことと関係が有りますか？</p>
	回答	<p>①各高専の専攻科設置及びJABEEの認定、その後の「専攻科教育の実施状況の審査」「JABEE中間審査」等の教育内容の評価が今回の「新たな審査方式」の導入に繋がったことは、少なからずあったかと思われま</p> <p>②「教育の実施状況等についての審査結果」により27年3月修了予定者への影響はない。仮に不適の場合は、補正の申請が行われます。</p> <p>③平成21年度から平成24年度までの退学者は5名で主な退学理由は「就職」です。</p> <p>④大学評価・学位授与機構から、指導教員の判定基準は示されていない。ただし、教員の個人調書に「直近5年間の専攻科の修了研究において教員が学生に指導した研究テーマの一覧」の提出を求められていることから、教育研究業績は、直近5年の実績が重視されるものと思われる。また、「指導教員は、専任の教員で大学設置基準に定める教授又は准教授の資格に相当する資格を有する者」(自己点検評価書24頁参照)となっている。</p> <p>⑤学生へ多様な研究テーマを提示できるよう指導教員数の確保が主たる理由である。今回の特例適用認定専攻科の審査において、大学評価・学位授与機構から専攻の区分に係る指導教員数の下限は示されていないが、指導教員数が少なかった(2名程度)ことにより不適となった事例もあると聞いています。</p> <p>⑥特例適用認定専攻科審査の終了とは関係はありません。機構本部から高専名称の統一表記が示されており、今後「National Institute of Technology, Okinawa College」と変更予定です。</p>
6	質問	<p>・産・官・学の連携状況及び課題等 ・今年度の産学官連携の実績等をお教え下さい。</p>
	回答	<p>平成16年度の開校と同時に「沖縄工業高等専門学校の教育・研究活動を側面より支援すると共に、本県産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的」に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置された(現在の会員数は、企業・団体会員111、個人会員25)。 その他、産官学の連携状況は以下のとおりである(詳細は資料4のとおり)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体との連携 3件</li> <li>・国内教育機関との連携 5件</li> <li>・国外教育機関との連携 10件(本校協定のみ)</li> <li>・金融機関との連携 1件</li> <li>・民間企業との連携 1件</li> </ul> <p>金融機関及び民間との連携は、平成26年度締結したものであり、今後具体的な取組みが行われる。</p>

No	区分	内 容
7	質問	<p>前回の参与の会(平成25年3月)以降、機構本部の第3期中期目標・中期計画と関連した沖縄高専の中期目標・中期計画で変更点、改善点の主たるもの(自己点検評価書の内容がそうであると思うが)をご教示いただきたい。例えば、航空技術者プログラムの開設は沖縄高専のイニシアチブによるものでしょうか？ また、これと関連して、今後、学科再編計画(大学科・コース制など)もありますか？ ・20頁の表(資料5)で、科学技術英語Ⅱが抜けていると思えるが。</p>
	回答	<p>・高専機構第3期中期目標・中期計画は、基本的に第2期中期目標・中期計画を踏襲しているが、第3期中期目標において、ICT活用教育環境の整備、モデルコアカリキュラムの導入を加速化、海外派遣学生について前期中期計画比200%を目指す等が主な変更点である。本校は、高専機構中期目標・中期計画の実施に向け年度計画の策定を行っている。 ・航空技術者プログラムは、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度)」における「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」により、沖縄県物流振興課からの「航空整備会社を設立する予定がある旨及び産学連携による航空技術者養成」についての働きかけによるものです。 ・航空工学プログラムを含めた具体的な学科再編等(別紙5)については、今後、将来構想委員会で議論することとなります。 ・自己点検評価書20頁の表は、必修科目を示したものであり、「科学技術英語Ⅱ」は選択科目として開講しています。</p>
8	質問	<p>今年度以降、毎年、参与の会を開催することであるが、従来の開催期間では不十分と考えられたわけですね。自己点検評価書も毎年作成することとなるが、苦言を申し上げれば、63頁のPDCAサイクルシートは読めません。</p>
	回答	<p>従来の参与の会開催サイクルが不十分との考えではなく、外部評価体制の充実を図ることが目的です。自己点検評価書も単年度の本校での取組みを記載し、外部委員の意見を今後の本校PDCA活動に反映させることにより、学内の活動を活性化させひいては機関別認証評価の「自己点検評価書」作成の充実を図ることを目的としています。 63頁の「活動記録シート(PDCAサイクルチェックシート)」は別添(資料6)のとおりです。</p>
9	質問	<p>県外への進学者・就職者の中で、Uターン組がいると、ちらほら耳にする。沖縄高専に就職の件で相談に来る事例はありますか？</p>
	回答	<p>今のところそのような事例はありません。</p>
10	質問	<p>航空技術者プログラムの開設は非常に期待しています。このプロジェクトの県内のものづくり振興との関連について意見をお聞かせください。</p>
	回答	<p>航空技術者プログラムは、質問6の回答にあるように「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度)」における「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」により設置されたものであり、ものづくり振興との直接的な関連は無いものと考えています。</p>
11	意見	<p>沖縄管内の産業界・経済界の動向を踏まえた適切な体制構築や、地域連携推進センター活動等による共同研究の推進に努めるなど、教育研究上の目的達成に向けた適切な活動がなされていると思います。</p>
	回答	<p>今後も、地域経済の発展に寄与する人材の育成に努めていきます。</p>
12	意見	<p>教育組織関係:「グローバル交流推進センター」を設置し、グローバル人材育成体制を強化したことは、高く評価できます。今後、教員及び学生の国際交流やインターンシップ、留学生受入れ等がより一層促進されることが期待されます。一方、沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携に関し、例えば、OISTから世界レベルの研究者を招いた講演会やOISTの研究室への訪問等により、学生に世界最先端の研究者の息吹に触れさせる機会を増やすなど、より一層の連携強化を図るべきではないでしょうか。</p>
	回答	<p>現在、OISTとの連携は以下のとおりである。 ・共同研究「科学技術装置の設計・製作」 ・沖縄県「知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)」シビランの免疫調節機能を活用した健康食品及び医薬品の開発・事業化のOISTへの委託事業 ・OISTでのインターンシップ ・OIST学生による沖縄高専での英語講座 今後、より一層の連携強化を図っていく所存です。</p>

No	区分	内 容
13	意見	教育内容及び方法関係: 沖縄管内の動向を踏まえ、いち早く「航空機技術者プログラム」の策定及び教育体制の整備を進めたことは、高く評価できます。今後、同プログラム履修者のキャリア教育の観点から、航空機整備関連会社設立に関し、沖縄県庁を始め、関係機関との情報共有に努めるとともに、同関連会社の早期設立に向けた要望等を行っていくことが必要ではないでしょうか。
	回答	ご教示ありがとうございます。平成27年度からの「航空機技術者プログラム」の開講に向け、現在、教員の採用、カリキュラムの構築を行っているところであり、平成31年3月には第1期の航空機技術者プログラム修了生を輩出することから、関係機関との調整を密にし関連会社の早期設立を要請して行きたいと考えています。
14	意見	教育の成果関係: 卒業者の就職状況について、約7割から8割が県外企業であり、県内企業の場合でも履修した専門性とのマッチングが必ずしも十分とは言えない面も見受けられます。今後、産業界・経済界との連携の中で、卒業者の就職に関する実情を十分に共有するとともに、技術的専門性を有する沖縄の若い人材を適切に採用・処遇できるような企業を増やしていくよう要望等を行っていくことが必要ではないでしょうか。
	回答	入学者に占める県内出身者が9割を超えるなか、卒業者のおおよそ8割が県外就職である。キャリア教育センターを中心に、インターンシップから就職へと繋げるべく企業訪問を行ってきたが、改善が観られない。「産学連携協力会」(No5回答参照)を通じ県産業界・経済界との連携を図り、本校卒業生が魅力を感じる企業の育成等、技術者雇用の拡大を要請していきたくと考えています。
15	意見	自己点検評価書に関して、本来であれば、目指すべき目標が掲げられ、その実現に向けた計画があり、その実施状況を踏まえた目標達成状況を評価すべきであると思います。自己点検評価書においては、実施した事実や今後の期待等が書かれていますが、評価を行うに当たり、目標の達成状況と現状分析、今後の取組等が書かれるべきかと思えます。
	回答	自己点検評価書作成項目の検討を行います。

## 追加資料

### 事前質問事項に対する回答

No	区分	内 容
16	質問	p.4 専門実習選抜とは？
	回答	<p>専門実習は、メディア情報工学科で実施している選抜方法です。選抜方法は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験生へプログラム及びコンテンツの講義</li> <li>・講義内容に則して、パソコンでプログラム及びコンテンツを作成</li> <li>・講義内容に関連した試験</li> </ul>
17	質問	p.15 英語関係のカリキュラム改定には、どのような工夫を行ったのでしょうか。英語の単位数は減少しているようにも見えます。
	回答	ご指摘のとおり、英語の単位数が24単位から22単位へ減少しています。これまでの多読を中心とした教授方法を見直し、読解力・記述力の養成に重点を置く等の改善を図った。
18	質問	p.23 新たな審査方式で、学習総まとめ科目・が履修計画書の提出が2回出てきますが、その理由は何でしょうか。
	回答	記載誤りです。
19	質問	p.49 点とポイントの違いはあるのでしょうか。
	回答	違いはありません。
20	質問	p.61 科研費の件数は、新規でしょうか、継続を含むのでしょうか。
	回答	継続を含みます。ちなみに平成25年度の研究代表者の新規・継続の内訳は、新規11件、継続6件です。





科目名	産業創造セミナー		英文表記	Creative Industry Seminar		2014/3/17	
科目コード	3101						
教員名:山城光(機械システム工学科担当者)						作成	
技術職員名:							
対象学科/専攻コース			学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態
機械システム工学科			3年	必	履修	2単位	講義
科目目標	産業や仕事に関心を持ち、自分の進路に関して考えるきっかけをつかみ、基礎的なビジネス関連用語を理解するとともに簡単な事業計画書を作成し、社会の仕組みを考えることができることを目標とする。						
総合評価	前期評価:定期試験(ビジネス関連試験)(50%)とレポート(50%)で評価する。 後期評価:起業企画書と発表(80%)と起業家講演会レポート(20%)で評価する。 学年末評価は前期評価と後期評価の平均で行い、60%以上を合格とする。						
科目目標達成度とJABEE目標との対応	科目達成度目標(対応するJABEE教育目標)			達成度目標の評価方法			目標割合
	①	産業や仕事に関心を持ち、自分の進路に関して考えるきっかけをつかむ。		⇒	正しく説明できるかレポートで評価する。		40%
	②	基礎的なビジネス関連用語を理解し、社会の仕組みを考えることができる。		⇒	正しく説明できるかを関連試験とレポートで評価する。		30%
	③	簡単な事業計画書を作成できる。		⇒	起業企画書を作成し止しく発表できるかプレゼンテーションと資料で評価する。		30%
本科・専攻科教育目標	1	2	3	4			
	○		○				
評価方法と評価項目および関連目標に対する評価割合							
	目標との関連	定期試験	小テスト	レポート	その他(演習課題・発表・実技・成果物等)	総合評価	セルフチェック
評価項目		40	0	30	30	100	
基礎的理解	①②③	20		10	10	40	
応用力(実践・専門・融合)	②③	5		5	5	15	
社会性(プレゼン・コミュニケーション・PBL)	③	10		10	10	30	
主体的・継続的学修意欲	①②③	5		5	5	15	
授業概要、方針、履修上の注意	起業家による講演で創業の経緯と経営課題、経営学分野の非常勤講師による講義を通じてビジネス関連基礎知識を学び、参考資料とサンプルに基づいてグループ単位で事業計画書を作成する。						
教科書・教材	各講師配布資料						

授 業 計 画					
週	授 業 項 目	時間	授 業 内 容	自学自習 (予習・復習)内容	セルフ チェッ ク
1	ガイダンス	2	目標・授業概要および進め方を説明する		
2	講演(1)	2	先端起業科学研究所 竹内裕明所長		
3	ビジネスの基礎(1)	2	ビジネスの基礎「企業とは何か(企業活動・仕組み・種類)」	プリント問題について復習する	
4	ビジネスの基礎(2)	2	ビジネスの基礎「企業の設立手続き」	プリント問題について復習する	
5	ビジネスの基礎(3)	2	ビジネスの基礎「企業の三つ形態とライフサイクルとマネージメント」	プリント問題について復習する	
6	ビジネスの基礎(4)	2	ビジネスの基礎「企業の戦略①(経営戦略・PPM分析)」	プリント問題について復習する	
7	ビジネスの基礎(5)	2	ビジネスの基礎「企業の戦略②(マーケティング戦略)」	プリント問題について復習する	
8	ビジネスの基礎(6)	2	ビジネスの基礎「経営戦略」	プリント問題について復習する	
9	ビジネスの基礎中間試験	2	ビジネスの基礎中間試験	プリント問題について復習する	
10	ビジネスの基礎(7)	2	ビジネスの基礎「損益計算書」	プリント問題について復習する	
11	ビジネスの基礎(8)	2	ビジネスの基礎「貸借対照表」	プリント問題について復習する	
12	ビジネスの基礎(9)	2	ビジネスの基礎「経営分析」	プリント問題について復習する	
13	ビジネスの基礎(10)	2	ビジネスの基礎レポート	プリント問題について復習する	
14	ビジネスの基礎(11)	2	先端起業科学研究所 竹内裕明所長	プリント問題について復習する	
15	講演(2)	2	情報通信システム工学科担当(シーポイント野澤社長)		
期末	期末試験	[2]			
16	事業計画(1)	2	起業企画書の作り方(グループ編成)	プリント問題について復習する	
17	事業計画(2)	2	起業企画書作成(グループ)	プリント問題について復習する	
18	事業計画(3)	2	起業企画書作成(グループ)	プリント問題について復習する	
19	事業計画(4)	2	起業企画書作成(グループ)	プリント問題について復習する	
20	事業計画(5)	2	起業企画書作成(グループ)	プリント問題について復習する	
21	事業計画(6)	2	起業企画書作成(グループ)	プリント問題について復習する	
22	事業計画(7)	2	学科別発表会		
23	講演(3)	2	メディア情報工学科担当		
24	講演(4)	2	情報通信システム工学科担当		
25	講演(5)	2	メディア情報工学科担当		
26	講演(6)	2	情報通信システム工学科担当(レキサス比屋根社長)		
27	講演(7)	2	機械システム工学科担当		
28	講演(8)	2	機械システム工学科担当		
29	講演(9)	2	生物資源工学科担当		
30	講演(10)	2	生物資源工学科担当		
期末	期末試験	[2]			
学習時間合計		60	実時間	45	
自学自習(予習・復習)内容(学修単位における自学自習時間の保証)				標準的所用時間(試行)	
①					
②					
③					
備考欄					
<p>(共通記述) この科目はJABEE非対応科目である。その他必要事項は各コースで決める。 (各科目個別記述)</p>					

26高機人第77号  
平成26年10月30日

各国立高等専門学校長 殿

独立行政法人国立高等専門学校機構

理事長 小畑 秀文

(公印省略)

中期的展望下での将来計画への取組について (通知)

標記のことについて、10月17日開催の校長会議の意見交換を踏まえて、別添のとおり実施することとしました。

ついては、貴職におかれては、学校経営を担う者として責任を持って、別添の方針に基づき、貴校における教員の役割の再整理、教育カリキュラムの抜本的見直し、教員の業務負担の見直し、教員の定員(人員枠)管理の調整等を実施願います。

なお、定員管理の調整に係る具体的な措置については、別途通知します。

国立高等専門学校機構  
理事 上月 正博  
人事課長 後藤 玄政

## 中期的展望下での将来計画への取組について — 国立高等専門学校機構 —

### 【目的】

少子化と予算減が継続する状況において、更なる効率化や経費節減を一段と進めるとともに、既に事業費の 4 分の 3 以上を占める人件費についても適切に管理していく必要がある。

現組織の規模をほぼ維持する枠内において、高等教育機関として果たすべき機能を堅持し、将来的に展望の持てる国立高等専門学校とするため、定員（人員枠）管理の調整により、健全な運営を確保することとする。

### 【具体的な方策】

定年退職により空いた常勤教員のポストについて、原則として、平成 28 年度以降、1 年間不補充とする。（ただし、仙台高専、富山高専、香川高専、熊本高専については別に定員管理の調整を行う。）

また、下記の取組により、教員の役割や業務を再整理し、採用等の在り方も見直す。

第 3 期末には、現状に比べて年間 15～20 億円の運営費交付金の減が見込まれる。

この措置により、年間人件費を約 10 億円節減することが見込まれる（1 学校あたり平均 2 名の節減に相当）。

※ なお、事務職員等の定員管理についても検討し、適切に管理していくこととする。

### 【展望とそのための取組】

大学工学部の教育改革の進展（「高専化」）や専門学校の高度化の下にあっても、高い存在意義・優位性を保持し続け、産業界等でより高く評価される人材育成機関となる。

『しっかりとした学術的基礎の上に高い実践力を磨き、未知の課題に遭遇しても自らその解決策を探り当て（self-learning 力）、あるいは解決策を創出できる力（創造力）を備えたイノベーション人材を育成できる高専』を目指す。

#### 〈そのための改革の取組〉

○教育カリキュラムの見直し、ICT の活用、教材の共有化などを図ることにより、質の高い授業をより省力化した体制下で学生に提供できる仕組みを構築する。

○課外活動や学校運営の在り方を見直すことにより、教員の業務軽減を図る。

○基礎科目・リベラルアーツ科目の充実、アクティブ・ラーニングの強化、授業の英語化、キャンパスの国際化を含めた多様化を進める。

# ロボ開発高専課程に

## 政府、新年度にモデル校

政府は2015年度から、高等専門学校(高専)でロボット開発、情報セキュリティ、航空機整備の3

分野の教育プログラムを新設する。ハイテク分野で活躍できる人材を育成し、新産業の創出につなげる狙い

がある。まずは数校程度をモデル校に指定し、教育成果を見ながら全国の高専にも広げていきたい考えだ。

高専では現在、機械、電気・電子、情報系などの学科ごとに専門分野の教育に取り組んでいるが、「新しい産業の技術開発の競争激化で、企業はより高度な専門知識を持つ人材を求めている」(高専関係者)との声

が上っている。このため、政府は複数学科を横断する形で、今後の需要拡大が見込まれるロボット開発など3分野の力

を新たに設定することにした。文科省は関連経費として15年度予算案で1億円を計上した。文科省と国立高等専門学校機構、高専、自治体、企業などが協議し、15年度中にモデル校を指定する。

政府が23日にまとめたロボット新戦略は、20年の国内ロボット市場を2・4兆円に拡大する目標を掲げた。教育プログラムでは、

介護や災害、農業など幅広い分野で活用できるロボットの実現を念頭に、企業ニーズを反映させたカリキュラムを想定している。情報セキュリティ分野では、サイバー攻撃や情報漏えい対策を学ぶ。航空機整備は、国際的な航空需要の高まりを受けたもので、整備士の育成を推進する教育内容を予定している。



## 連携協定の状況

2015年2月1日現在

- 2008年5月19日 名護市
- 2009年10月1日 浦添市
- 2010年11月12日 北陸先端科学技術大学院大学（推薦入学協定）
- 2010年12月16日 琉球大学工学部
- 2011年1月31日 琉球大学農学部
- 2011年2月16日 桜野特別支援学校
- 2011年10月6日 うるま市
- 2012年5月22日 沖縄科学技術大学院大学（OIST）
- 2014年11月11日 沖縄振興開発金融公庫
- 2014年12月10日 株式会社カヌチャベイリゾート

## 交流協定の状況

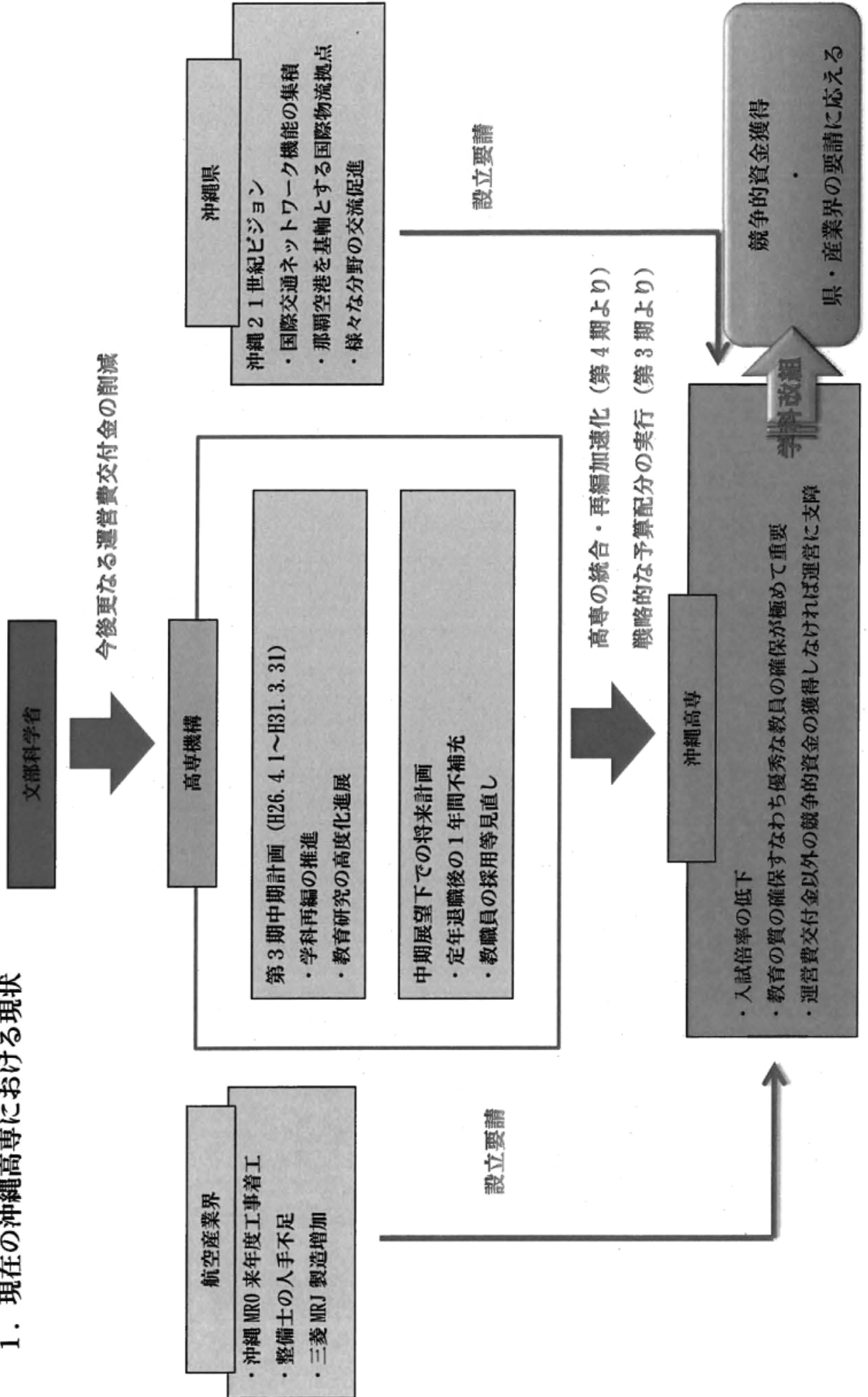
2015年2月1日現在

- 2006年8月3日 シンガポール Republic Polytechnic (リパブリックポリテク)  
シンガポール Singapore Polytechnic (シンガポールポリテク)  
シンガポール Temasek Polytechnic (テマセクポリテク)  
以上3校は、九州沖縄地区高専と共同で国際交流協定を締結  
(2011年8月で期限切れ、2009年9月から機構本部との包括協定に移行)
- 2008年10月1日 台湾 中州技術学院→2011年8月中州科技大學へ改名 AGREEMENT  
(2011年12月12日に協定期限切れにより再協定)
- 2010年12月6日 台湾 国立高雄第一技科大学 MOU
- 2011年2月14日 ノルウェー Narvik University College (ナルヴィク大学) AGREEMENT
- 2011年6月11日 中国 大連東軟情報学院 AGREEMENT
- 2012年1月28日 タイ Rajamangala University of Technology Thanyaburi MOU  
(ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校 (RMUTT))
- 2012年7月13日 スロベニア Faculty of Mechanical Engineering, University of Maribor  
(マリボー大学) AGREEMENT
- 2012年9月28日 シンガポール Temasek Polytechnic (テマセクポリテク) MOU  
(機構本部と包括協定済み、沖縄高専独自の協定)
- 2013年1月28日 タイ King Mongkut's University of Technology North Bangkok MOU  
(キングモンクット工科大学北バンコク校 (KMUTNB))
- 2013年1月29日 タイ Pathumwan Institute of Technology MOU  
(パトゥムワン工業大学 (PIT))
- 2013年3月4日 タイ Rajamangala University of Technology Thanyaburi MOU  
(ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校 (RMUTT))
- 2014年2月6日 ペトロナス工科大学法人、ガジャマダ大学、ガジャマダ大学専門学校  
2014年2月7日 キングモンクット工科大学北バンコク校  
2014年2月10日 カセサート大学  
2014年5月7日 ガジャマダ大学専門学校
- 以上6校は9高専事業MOU



# 沖縄工業高等専門学校学科改組に向けて

## 1. 現在の沖縄高専における現状





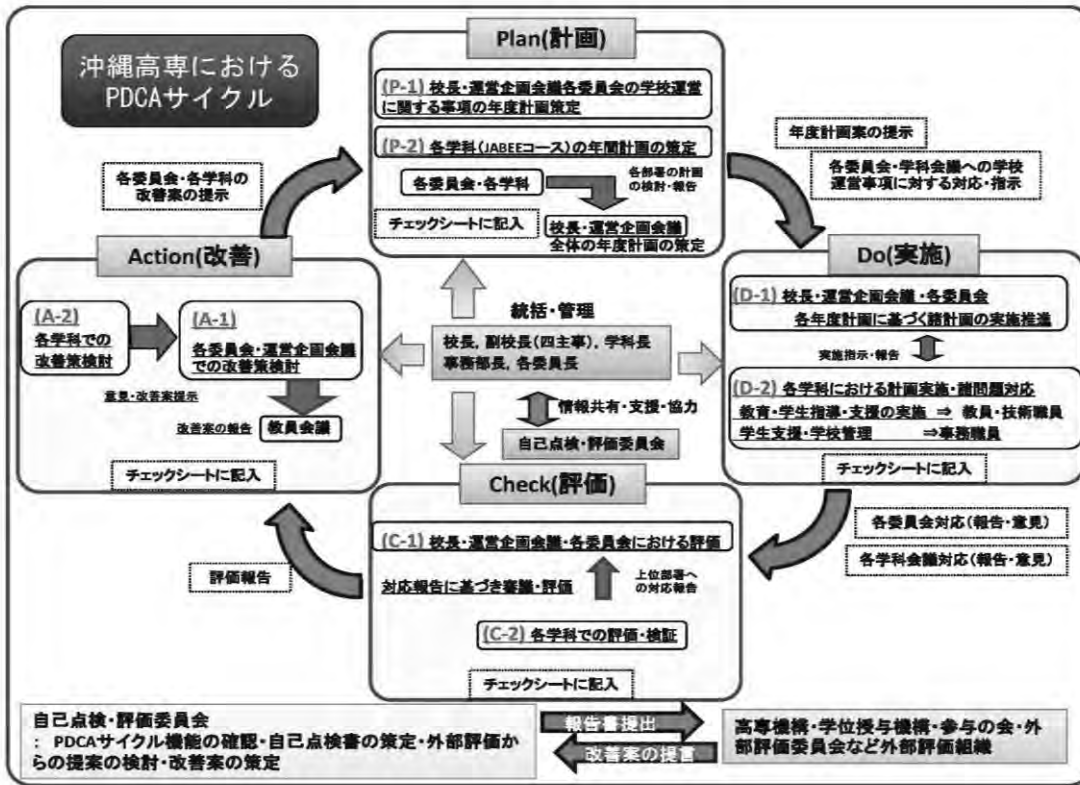
## H26年度 沖縄工業高等専門学校活動記録シート(PDCAサイクルチェックシート)

## ◎理念・目的・教育目標・入学者受け入れ方針

教育理念	人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与する。
目的	教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する。
教育目標	<p>〈本科教育目標〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する</li> <li>2. 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する</li> <li>3. 専門的知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する</li> <li>4. 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する</li> </ol> <p>〈専攻科教育目標〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する</li> <li>2. 想像力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する</li> <li>3. 専門知識を基にした応用を持ち、自ら成長できる人材を育成する</li> <li>4. 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する</li> </ol>
入学者受け入れ方針 (アドミッションポリシー)	<p>【本科】</p> <p>I. 全学科共通の入学者受け入れ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人</li> <li>・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーションが取れる人</li> <li>・規則正しい生活と、自発的勉強のできる人</li> </ul> <p>II. 各学科独自の入学者受け入れ方針</p> <p>1. 機械システム工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、飛行機、ロボットなどの機械に興味のある人</li> <li>・自ら考え、自ら工夫し新しいものを創造する意欲のある人</li> <li>・ものづくりを通して社会に貢献したい人</li> </ul> <p>2. 情報通信システム工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人</li> <li>・携帯電話、デジタルテレビなどの新しい電気製品や電子工作に興味のある人</li> <li>・情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人</li> </ul> <p>3. メディア情報工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータの新しい技術に興味を持っている人</li> <li>・コンピュータを使って新しいものをつくりだす意欲のある人</li> <li>・コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人</li> </ul> <p>4. 生物資源工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物科学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探求心の強い人</li> <li>・自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意志のある人</li> <li>・バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人</li> </ul> <p>【専攻科】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人</li> <li>・専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人</li> <li>・基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人</li> <li>・新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人</li> <li>・複合的な視野をもち実践的な応用能力を身につけることに意欲を持つ人</li> </ul>

## ◎本科・専攻科・委員会等の取り組み

学科・専攻科・委員会名	学科教育方針及び委員会等審議(任務)事項	業務(行動)計画(plan) ○各委員会 → (P-1) ○各学科(JABEEコース含む) → (P-2)
		<p>(通し番号) 計画の概略(中期目標・計画、JABEE、認証評価の該当する各目標の番号を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 達成時期(達成時期または改善すべき時期を示す。)</li> <li>・ 主なエビデンスとなる資料名を記入。</li> </ul> <p>各計画には通し番号を付けてください。</p>
総合科学科	5年一貫の教育課程の中で一般科目を通して 社会人として必要な知識や教養を身につけます。また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養います。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効率的なカリキュラムを編成します。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では確固たる基礎力を養うためきわめて易しい絵本から読み始めるという基本原則に基づき多読・多聴の 授業を行います。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成します。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成します。	
機械システム工学科	ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指しています。本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、材料と加工を中心とした材料システム群、設計と力学を中心とした設計システム群、制御とメカトロニクスを中心としたシステム制御群に再構成し、もの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び機器設計・工作実習・工学実験などの自己学習を重視した教育を行います。	
【専攻科】 機械システム工学コース	マイクロマシンのような微細システムから、航空宇宙産業といった巨大システムまで、あらゆるものづくりの基本となる機械工学の分野において、創造・開発・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育・研究を行い、環境と共生できる「モノ作り」を支える研究・開発型の技術者を育成する。	
情報通信システム工学科	1.コンピュータ 2.ネットワーク 3.光・無線通信 4.半導体集積回路 5.ソフトウェア 6.音声・画像信号処理	<p>(1) ・ 留年学生の防止に取り組む。(中期1-(4)、JABEE基準②、認証評価基準7)達成時期(年度末)、(4月14日学科会議議事録)</p> <p>(2) 受験者増加に学科として取り組む。(中期1-(1))達成時期(年度末)、(5月15日学科会議議事録)</p>
【専攻科】 電子通信システム工学コース	情報通信分野の要素技術である、デバイス、集積回路、光・無線通信、マイクロ波、信号処理、アルゴリズム、シミュレーションといった知識を修得し、先端的な情報通信技術分野で活躍できる研究・開発型の創造的実践的技術者を育成する。本コースの特長は、電子工学・情報工学・通信工学の3分野を総合的に学ぶことができる融合・複合型の教育課程を編成することであり、関連分野における多角的な知識や実践力を身につけることを目標とする。	



<b>実施(Do) 状況</b> ○各委員会 → (D-1) ○各学科(JABEEコース含む) → (D-2)	<b>検証(Check)</b> ○各委員会 → (C-1) ○各学科(JABEEコース含む) → (C-2)	<b>改善(Action)</b> ○各委員会 → (A-1) ○各学科(JABEEコース含む) → (A-2)
(通し番号) 各計画の実施状況の概略、実施時期、主なエビデンスとなる資料名を記入。 1つの計画で複数の試みを実施した場合は、主な取り組みのいくつかを示してください。	(通し番号) 実施状況の検証状況の概略と結果、検証時期および主なエビデンスとなる資料名を記入。 1つの計画で複数の検証を実施した場合は、主な検証のいくつかを示してください。	(通し番号) 検証に基づく改善案の概要、改善検討時期および主なエビデンスとなる資料名を記入。 1つの計画で複数の改善を実施した場合は、主な改善のいくつかを示してください。
(1) 成績不振の学生について毎週の学科会議で情報交換を行った。(学科会議議事録) (1) 各担当が成績不振学生に対して前期中間試験前後、後期中間試験後に面談を行った。(6月13日・12月10日学科会議議事録)  (2) オープンキャンパス(6月13日)およびサマースクール(7月24日)にて、参加者への学科に関連するテーマ内容を実施した。また受験者の保護者に対して学科独自の進路相談会を行った。(オープンキャンパス・サマースクールポスター等)	(1) 成績不振学生の成績のチェックを前期中間期末試験および後期末試験後に行い成績の変化を確認し、面談等の効果を確認した。(8月10日・2月20日学科会議議事録)  (2) 参加学生からのアンケートよりオープンキャンパス・サマースクールの内容について好評であるとの結果を得た。一部内容について面白くないなどの意見もあった。保護者へのアンケートでも、当学科の進路先に関心があったことが分かった。(オープンキャンパス・サマースクールアンケート結果、8月12日学科会議議事録) (2) 入学1年生に対して昨年のオープンキャンパス・サマースクール参加者の割合および入学意思決定となったかのアンケートを行った。(1年生へのアンケート、5月12日学科会議議事録)	(1) 計画当初成績不振学生5名に対して1名留年となった。この学生には面談等を定期テスト以外にもっと増やすべきと結論した。(3月15日学科会議議事録)  (2) 内容については、一部改善を行う。(9月2日学科会議議事録) (2) 現1年のアンケートより入学者に対するオープンキャンパス・サマースクールの参加者の割合が多いことから、これらの取り組みや内容の改善について現1年生から改善意見を聴取し、さらにこれらのイベントに参加させるなどで改善案を決定する。(9月2日学科会議議事録)

平成26年度  
自己点検評価書

平成27年1月

独立行政法人国立高等専門学校機構  
沖縄工業高等専門学校



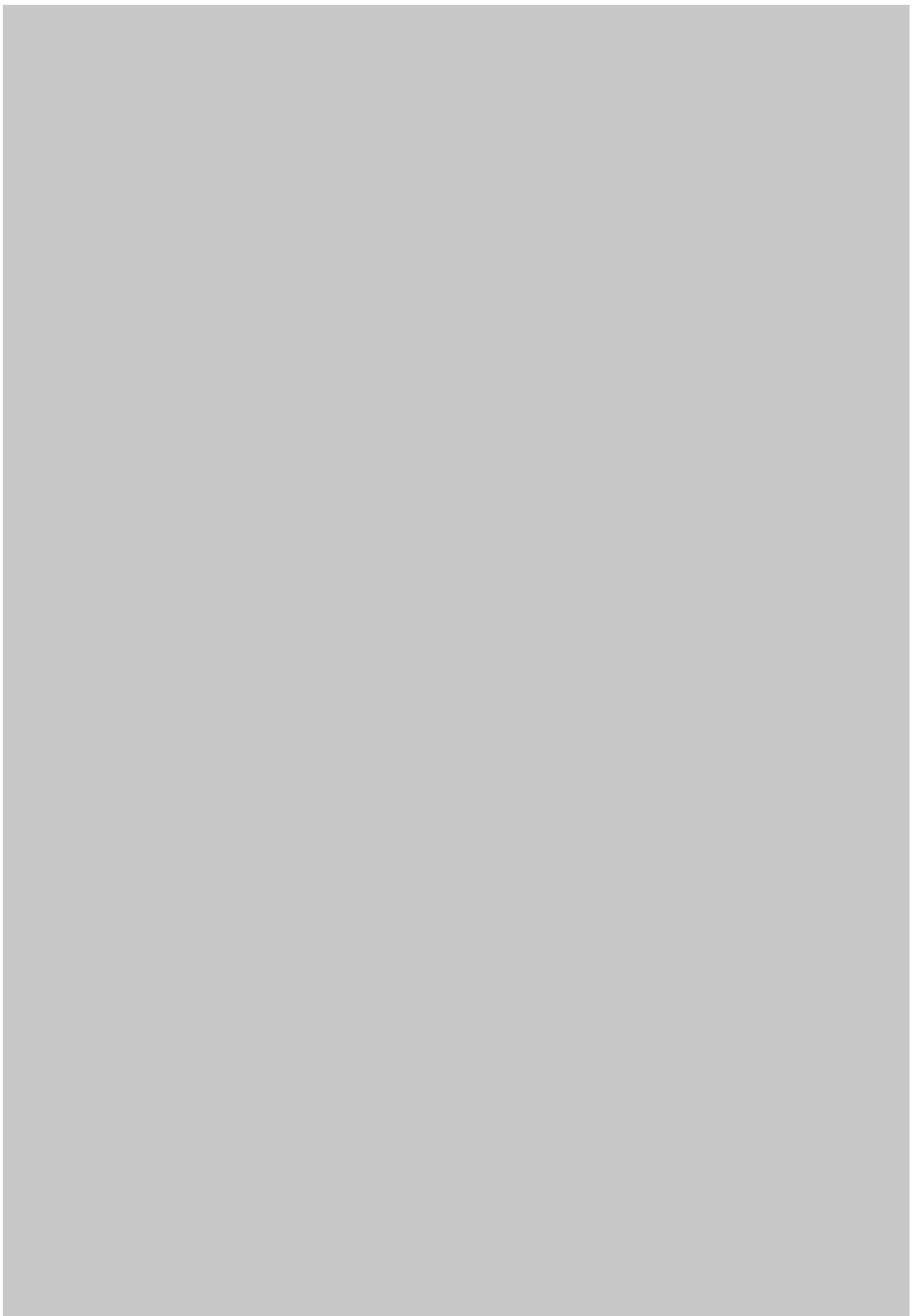
# 目 次

I	教育組織	
	センター等の設置状況及び改組	1
	一般科目と専門科目の教員間ネットワーク(試行)の実施	3
II	学生の受入	
	入学試験実施状況	4
	入学者選抜方法の改善及び受験者増への取組み	5
III	教育内容及び方法	
	J A B E E 中間審査	1 1
	航空技術者プログラムの設置	1 4
	教育の実施状況等の審査	2 1
	専攻科特例適用認定審査	2 3
	学則の変更	2 5
IV	教育の成果	
	進路状況(本科・専攻科)	2 8
	学生アンケートからの教育効果の考察	3 5
V	学生支援等	
	資格試験及び検定試験の受験状況	3 7
	外国留学及び長期インターンシップ支援体制	3 9
	学生の課外活動支援体制	4 3
	組織改組(教育福祉相談室、キャリア教育センター)	4 6
	教育寮としての指導体制及び学習体制	4 8
	10周年記念事業「奨学支援基金設立」に伴う奨学金給付	5 2
VI	施設・設備	
	施設マスタープラン	5 3
	学寮の増設	5 5
	教育研究機器の整備状況	5 6
	図書整備状況及び図書選定方法	5 8
VII	財務	
	外部資金(科研費、共同研究、受託研究)の受入状況	6 0
VIII	管理運営	
	委員会の見直し	6 2
	参与の会開催の見直し	6 4





# I 教育組織



## ○ センター等の設置状況及び改組

### 1. 計画／現状と課題

教育研究・学生支援・地域貢献組織として、2センター、3室（下表参照）を設置し支援を行ってきたところである。しかしながら、学生相談の多様化、早期のキャリア教育の必要性から現行の学生相談室及びキャリア支援室を改組し学生支援の充実を図ることとする。

また、グローバル教育の推進から、留学生の派遣及び留学生の受入対応等を行う組織を新設する。

### 2. 取組み

改組概要は下表のとおりである。

現行組織	改組後
情報処理センター	情報処理センター
地域連携推進センター	地域連携推進センター
技術室	技術室
学生相談室	<b>教育福祉推進室</b>
キャリア支援室	<b>キャリア教育センター</b>
(新設)	<b>グローバル交流推進センター</b>

### 3. 自己評価

現行の教育研究支援組織（情報処理センター、技術室）、研究支援及び地域貢献組織である地域連携推進センターに加え、グローバル人材育成に資する組織を設置することにより、教育研究支援・地域貢献・国際交流に対応する組織を構築した。

また、学生相談室及びキャリア支援室を改組することにより、学生の多様な相談への対応、早期キャリア教育対応への組織整備を図った。

(参考) 高専機構 第3期中期目標

#### ○ 学生支援・生活支援等に関する目標

中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舍生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舍などの学生支援施設の整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。

#### ○ 国際交流に関する目標

急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。

安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。

また、留学生の受入れについては、「留学生30万人計画」の方針の下、留学生受入拠点を整備するなど、受入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。

(参考) 高専機構 第3期中期計画

○ 学生支援・生活支援等に関する計画

・中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。

・学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。

○ 国際交流等に関する事項

安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。

また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。

「留学生30万人計画」骨子（抜粋）

平成20年7月29日

文部科学省

外務省

法務省

厚生労働省

経済産業省

国土交通省

趣旨

- ① 日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく。
- ② このため、我が国への留学についての関心を引き起こす動機づけから、入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する。

## ○ 一般科目と専門科目の教員間ネットワーク（試行）の実施

### 1. 計画／現状と課題

平成25年度に行われたJABEE審査において、総合科学科と各学科との連携（カリキュラムに設定された科目間の連携・教育内容等）について、組織だった取組みが無いとの指摘があった。これに対応した取組みとして、教員間連携ネットワークの構築を課題とした。

この教員間連携ネットワークは、カリキュラム科目担当教員間の連携を密として教育効果の向上・改善を図るものである。

### 2. 取組み

下記内容を平成26年7月3日の評価対応委員会で審議・決定し、取組みを開始している。

#### ●教員間ネットワークの組織

- ・総合科学科より2名（立ち上げは英語・数学から。立ち上げ後、国語・社会・理科を加える）

および各学科より1名、合計6名（基本）で構成。

- ・定期的集まり、カリキュラム内容等について検討
- ・ネットワーク構成員は、検討および情報交換した内容を所属学科へ報告。

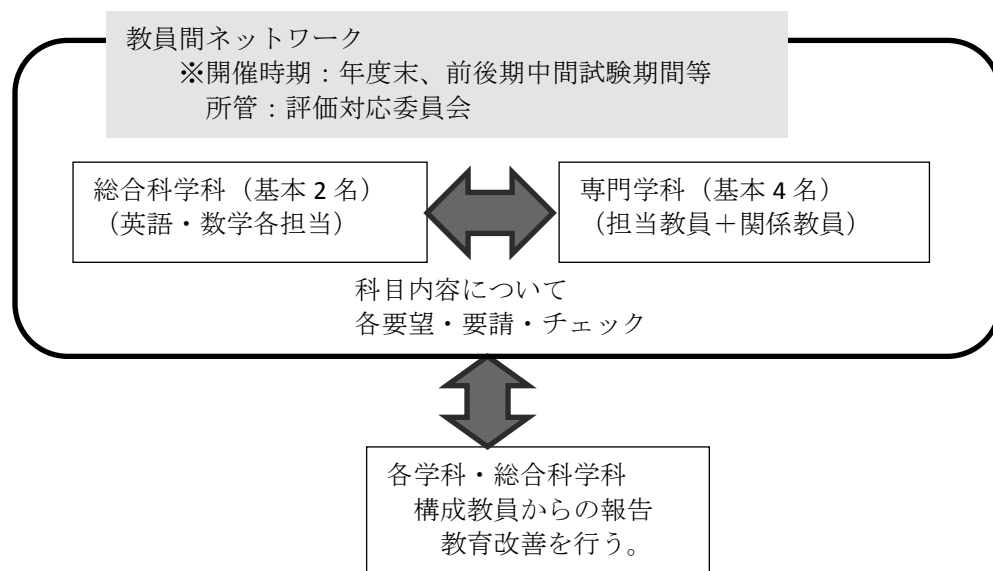
#### ●教員間ネットワークの開催時期

- ・前後期 中間試験前後および年度末を目安

#### ●組織の取りまとめ

- ・組織の所管は 評価対応委員会とする。
- ・組織のメンバーは原則として各学科・総合科学科で決定。取りまとめは各持ち回りで行う。

組織図



### 3. 自己評価

従来、インフォーマルに・非定期的に行われてきた取組みを、組織的に・定期的に行う、という主旨である。沖縄高専に馴染んだ取組みとする必要がある。このため、平成26年度は試行期間とし、ゆるやかな立ち上がりを企図している。まず、英語・数学について取組みを着手した。具体的な教育改善はこれからである。



## Ⅱ 学生の受入





## ○ 入学試験実施状況

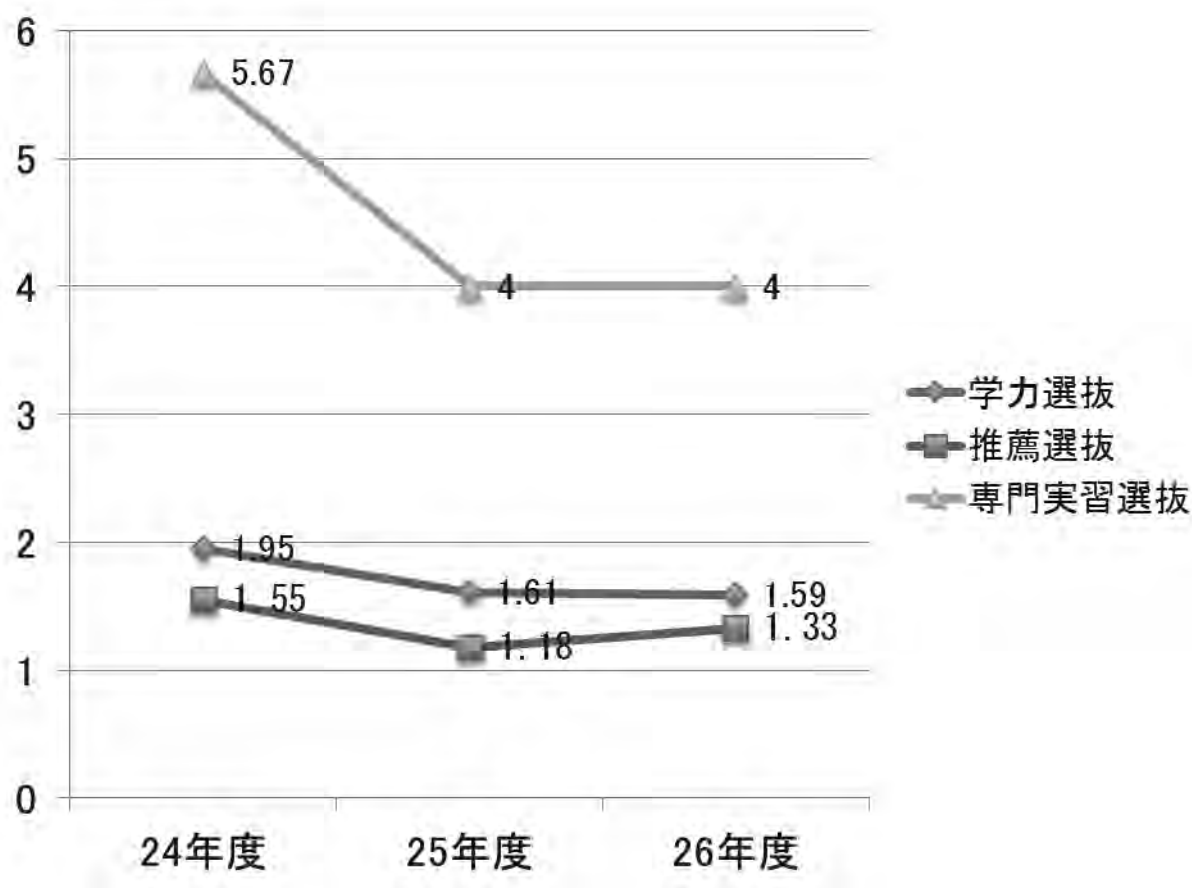
### 1. 計画／現状と課題

入試倍率は、開校当初は学力選抜が 5.3 倍、推薦選抜は 2.47 倍ときわめて高い倍率であったが、ここ 3 年間はいずれも 2 倍を下回っている。

専門実習選抜は、導入初年度（平成 20 年度）が 3.83 倍であったが、24 年度に 5.67 倍まで増えた後、ここ 2 年間は減少傾向にある。

### 2. 取組み

受検者増への取組みは、次項目にて紹介する



入試倍率

## ○ 入学者選抜方法の改善及び受検者増への取組み

### 1. 計画／現状と課題

前項のとおり、漸減している入試倍率を上昇傾向に切り替える取組みが必要である。

### 2. 取組み

学力選抜は例年並みであるが、推薦選抜は平成25年度に減少、平成26年度に増加と、前年度の倍率を参考に行っていると考えられるため、受検生への影響の多い学習塾への広報に力を入れた（平成25年度）。学習塾からの説明会への参加者が少ないため、在校生による母校訪問（塾含む）実施した。

人口密集地区での学校説明会、本校での進路学習会を追加した。学校説明会の実績は添付の表のとおり。

学校長による学校訪問を積極的に行うことで、本校のアピールを行った。

平成26年度より定員に対する推薦選抜の割合を増加させた。学校説明会でもアナウンスしている。

知名度を上げるために、広報活動を強化した。具体的には、バスのラッピング広告、モノレールの車内広告・ポスター広告を実施した。（添付のとおり）

宮古・八重山地区にて学校説明会と同時に出前授業を実施した。（添付のとおり）

## 受検生増への取組み例 1

○バスのラッピング広告 (2014/3～) 1年間実施

2路線 (琉球バス浦添線系統、那覇バス小禄石嶺線)



○モノレール車内広告 (2014/5/1～) 1年間実施

○モノレール駅、改札前でのポスター広告 (おもろまち駅、儀保駅) 2014/6/1～



## 受検生増への取組み例 2

○宮古・八重山地区における高専出前授業&学校説明会の開催

宮古地区 8月24日(日) 宮古島市中央公民館

八重山地区 8月31日(日) 石垣市健康福祉センター

目的：宮古島地域の子どもや大人に対して科学や技術への興味関心を喚起する

宮古島地域の小中学生に科学や技術に興味を持ってもらう。(小学生とその保護者をターゲットとして、沖縄高専の認知度を上げる)

複数のブースで科学や技術に関する実験や展示を行います

時間：10時～16時(6時間)

主 催：沖縄工業高等専門学校 地域連携推進センター

## ◦ わくわくチャレンジ実験教室 in 宮古島を開催しました

本校では、8月24日（日）10時～16時、宮古島市中央公民館で科学に関する実験教室を開催しました。

この取組みは、宮古島地域の小中学生に科学に対する興味をもってもらうことを目的として、国際海洋環境情報センター及び沖縄県公衆衛生協会の協力を得て企画したものです。

当日は、「風船ホバーを作って動かそう」「反射神経選手権」「深海のお話と水圧実験」「“塩”の世界のひみつ」の4テーマのブースに分かれて実験教室を行い、同会場にてロボコン・プロコンの展示とデモンストレーションも開催しました。また、別室にて本校の学校説明会及び伊東校長による「楽しい数学の話」も同時開催されました。

小中学生他多くの皆さまにご参加いただき、体験アンケートでは、「理科は苦手だったけど楽しんでできた」、「こどもたちが、将来の夢のひとつとして科学に興味をもつ、よいきっかけとなったと思います。」、「次回の開催を期待します。」との感想が寄せられ、多くの参加者が科学に興味を持つことができ、本校にとっても今後期待が持てる取組みとなりました。

8月31日（日）には、石垣市で同実験教室・学校説明会・校長先生の講話を開催予定です！



風船ホバーを作って動かそう



反射神経選手権

ロボコン・プロコン展示とデモ



深海のお話と水圧実験

“塩”の世界のひみつ

## ◦ わくわくチャレンジ実験教室 in 石垣島を開催しました

本校では、8月31日（日）10時～16時、石垣市健康福祉センターで科学に関する実験教室を開催しました。

この取組みは、八重山地域の小中学生に科学に対する興味をもってもらうことを目的として、国際海洋環境情報センター及び沖縄県公衆衛生協会の協力を得て企画したものです。

当日は、「風船ホバーを作って動かそう」「反射神経選手権」「深海のお話と水圧実験」「ミツバチマスター」の4テーマのブースに分かれて実験教室を行い、同会場にてロボコン・プロコンの展示とデモンストレーションも開催しました。また、別室にて本校の学校説明会及び伊東校長による「楽しい数学の話」も同時開催されました。

小中学生他多くの皆さまにご参加いただき、体験アンケートでは、「今日の実験でいろいろな事が分かりました」、「大人も子供も興味が持てるテーマで楽しめました」、「また、こんな機会を作ってください」との感想が寄せられ、多くの参加者が科学に楽しく触れる機会となり、本校にとっても今後に期待が持てる取組みとなりました。



風船ホバーを作って動かそう



反射神経選手権



ロボコン・プロコン展示とデモ



深海のお話と水圧実験



ミツバチマスター



多くの方々にご参加いただきました

表：学校説明会参加状況（過去2年分）

平成26年度学校説明会等参加状況（10月までの実績）

開催日	会場	中学校数	学習塾数	参加者					参加者計	備考
				中学生	保護者/他	教員	塾関係者	その他		
6/14(土)	沖縄県立博物館・美術館(博物館講座室):午前10時～正午	13		21	22				43	前年度(23名)
6/28(土)	オープンキャンパス(沖縄高専)午前2時30分～	55	1	133	82			11	226	前年度(236名)
7/12(土)	北谷町メディアセンター:午前10時～正午	5		4	7			3	14	前年度(11名)
7/19(土)	沖縄県立博物館・美術館(博物館講座室):午前10時～正午	20	2	22	29		3	4	58	前年度(51名)
8/24(土)	宮古島市中央公民館(宮古会場):午前・午後の2回開催、わくわく実験教室との同時開催			18	21			8	47	前年度(10名) 午前:28名(中11,保護13,小4) 午後:19名(中7,保護8,小4)
8/31(土)	石垣市健康福祉センター:午前・午後の2回開催、わくわく実験教室との同時開催	6		5	7	2		1	15	前年度(20名) 午前9名、午後6名
8/19(火)	中学校等教員対象説明会(沖縄高専)台風の影響で1回のみの開催	21				29			29	前年度2回開催(14,23)
10/4(土)	進学相談会(沖縄高専)	38		61	70				131	前年度(33名)
11/8(土)	高専祭の入試説明会(沖縄高専)								0	
11/9(日)	高専祭の入試説明会(沖縄高専)								0	
計		158	3	264	238	31	3	27	563	

平成25年度学校説明会等参加状況

開催日	会場	中学校数	学習塾数	参加者					参加者計	備考
				中学生	保護者	教員	塾関係者	その他		
6/1(土)	沖縄県立博物館・美術館(博物館講座室):午前10時～正午	9		10	11			2	23	
6/29(土)	オープンキャンパス(沖縄高専)午前9時～午後2時			114	111	2		9	236	
7/20(土)	沖縄県立博物館・美術館(博物館講座室):午前10時～正午	12		17	27	4		3	51	
7/21(日)	沖縄市産業交流センター(泡瀬漁港隣り):午後2時～4時	3		4	7				11	
9/7(土)	宮古合同庁舎(旧宮古支庁:宮古会場):午後2時～4時	4		4	5			1	10	
9/7(土)	大濱信泉記念館(八重山会場):午前10時～正午	6		9	9	2			20	
8/6(火)	中学校等教員対象説明会(沖縄高専)	12				14			14	
8/12(月)	中学校等教員対象説明会(沖縄高専)	11				18	5		23	
10/8(火)	沖縄県立博物館・美術館(博物館講座室):塾関係者対象:午前10時～正午		0						0	
10/12(土)	進学相談会(沖縄高専)	24		33					33	
11/9(土)	高専祭の入試説明会(沖縄高専)	13		13				23	36	
11/10(日)	高専祭の入試説明会(沖縄高専)	17		17				28	45	
計		102	0	211	159	40	5	64	479	





### Ⅲ 教育内容及び方法



## ○ J A B E E 中間審査

### 1. 計画／現状と課題

平成23年度に、沖縄高専は4つの技術者教育プログラム（機械システム工学プログラム、情報通信システム工学プログラム、メディア情報工学プログラム、生物資源工学プログラム）でJABEE新規審査を受審し、平成24年4月27日に認定された。有効期間は平成22年度～24年度修了生とされた。このため平成25年度に認定継続のため、中間審査を受審した。

中間審査における審査項目は、新規審査にて指摘された項目である。平成25年4月に認定審査申請書をJABEE事務局に送付し受理された。平成25年7月、上記4プログラムが自己点検書をJABEEに提出した。実地審査は平成25年10月20日～21日に実施された。

### 2. 取組み

中間審査における審査項目は、4プログラムを要約すると、新規審査にて指摘された次の4項目である。①独自の教育目標、②教員間ネットワーク、③教育目標と評価、④PDCAサイクル。

下記対応方針を決め、取組みを行った。

#### ①独自の教育目標

教育目標自体は変えない。専門分野の目標等で独自性を出す。

#### ②教員間ネットワーク

総合科学科と各専門科目間で行ってきたカリキュラムの見直し等について提示する。

#### ③教育目標と評価

教育目標とJABEE教育目標の関連付け、科目の総合的な評価方法等を組み込んだ平成25年度シラバスを改善案として提示する。

#### ④PDCAサイクル

見える化を重視して平成25年度より取り組んだ、PDCAサイクルチェックシートを改善案として提示する。

以上取組み等を基に、自己点検書を作成し、中間審査を受審した。審査員との文書による質疑応答の後、平成25年10月20日～21日、4プログラム同時に実地審査を受審した。資料1に実地審査の日程を示す。

### 3. 自己評価

平成26年3月3日、本校の設置した4つの技術者教育プログラムに対してJABEE認定通知（資料2）を授与され、本校は継続してJABEE認定校となった。認定期間は平成25年4月1日から3年間である。認定継続のためには平成28年度に継続審査を実施することとされた。

中間審査の審査結果で、一定の評価は得たが懸念点も多く示された。何れも上記①～④の取組みを更に推進しなさい、との指摘である。これらに対し改善取組みを継続しつつある。特に、教員間ネットワークについては、組織的な取組みを求める指摘がなされた、評価対応委員会で別項（3頁参照）に掲げるとく、取組みを推進しつつある。

# 資料 1 実地審査日程

実地審査日程						◎は審査長代表
日程：平成25年10月20(日)～21(月)						
日時	共通事項	プログラム名				備考
		機械システム工学	情報通信システム工学	メディア情報工学	生物資源工学	
	[審査長]					
	[面談室等]	大会議室 (控室・学生相談室)	テカセンター会議室 (控室：コミュニティルーム)	ゼミ室3-1 (控室：準備室4)	女子休憩室 (控室：男子休憩室)	
<b>【10/20(日)】</b>						
14:00	高専到着	高専到着	高専到着	高専到着	高専到着	
	審査長とJABEE関係者顔合せ 審査チーム合同打合せ					校長及びJABEE対応委員会 委員参加
15:00	個別審査	15:30 プログラム責任者面談  15:30 専攻科1年生、3名 面談 (各10分程度/人?)  16:00 専攻科2年生、3名 面談 (各10分程度/人?)	15:00-15:30 チーム内打ち合わせ& 実地審査資料の確認  15:30-16:00 プログラム責任者との 面談(5分/人)  16:00-16:30 専攻科1年生5名との 面談(5分/人)  16:30-17:00 専攻科2年生5名との 面談(5分/人)  17:00-17:10「特別研究」担当 先生 との面談  17:10-17:20「特別研究」担当 先生 との面談  17:25-17:35「専攻科実験」担当 先生との面談  17:35-17:45「専攻科実験」担当 先生との面談  17:45-18:00 実地審査資料の確認	15:00-15:10 プログラム責任者面談  15:10-15:25 学生合同面談(本科4年)  15:30-15:55 学生合同面談(本科5年)  16:00-16:05 学生面談(専攻科1年)  16:05-16:15 助教 面談  16:15-16:25 助教 面談  16:30-16:40 教授 面談	15:30-16:00 プログラム責任者との面談  16:00-16:30 専攻科1年生5名との面談(5分/人)  16:00-17:00 専攻科2年生5名との面談(5分/人)  17:00-17:10 専門教科担当先生との面談  17:10-17:20 専門教科 担当先生との面談  17:25-17:35 「専攻科実験」担当先生との面談  17:35-17:45 「専攻科実験」担当先生との面談  17:45-18:00 実地審査資料の確認	(各面談室)
18:00	ホテル移動 (ゆがふいん)					
20:00	審査チーム合同打合せ					
<b>【10/21(月)】</b>						
8:30	高専到着	高専到着	高専到着	高専到着	高専到着	
8:30	合同面談					校長、4主事、プログラム責任 者
8:45	合同面談					(自己点検・評価委員長) (教務主事)
9:15	個別審査・面談	○個別審査・面談  9:15 プログラム関係者面談 資料確認作業  9:30 教員面談 「特別研究関連」 「実習系科目関連」  10:30 教員面談(一般科目) 「語学系科目の不満を解消 してきたアセス」 「その他」	○個別審査・面談	○個別審査・面談  9:00頃～ 准教授と面談    10:30～ (3コース合同面談) 教授と面談 准教授と面談	○個別審査・面談	
12:00	昼食					
12:45	審査チーム合同打合せ					
14:00	審査結果伝達					校長、4主事、プログラム責任者
15:00	実地審査終了	審査長 本校出発	審査長 本校出発	審査長 本校出発	審査長 本校出発	

資料 2 JABEE 認定通知

Japan Accreditation Board for Engineering Education  
 一般社団法人  
**JABEE**  
 日本技術者教育認定機構  
東京都港区芝5-26-70 建業会館 5F 〒106-0014  
 TEL. 03-5439-0211(代表) FAX. 03-5439-5033  
 http://www.jabee.org E-mail:info@jabee.org

JABEE 総発 25 第 53-13018 号  
 2014年3月3日

沖縄工業高等専門学校  
 校長  
 伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
 会長 有信 睦 殿

**JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
 さて、下記の技術者教育プログラムは、2013年度中間審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして3年間認定が新たに認められることとなりましたので、認定審査結果報告書を同封してご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理について引き続きご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等： 創造システム工学専攻（機械システム工学コース）  
 認定プログラム名： 機械システム工学  
 認定分野： 機械および機械関連分野

以上

Japan Accreditation Board for Engineering Education  
 一般社団法人  
**JABEE**  
 日本技術者教育認定機構  
東京都港区芝5-26-70 建業会館 5F 〒106-0014  
 TEL. 03-5439-0211(代表) FAX. 03-5439-5033  
 http://www.jabee.org E-mail:info@jabee.org

JABEE 総発 25 第 53-13031 号  
 2014年3月3日

沖縄工業高等専門学校  
 校長  
 伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
 会長 有信 睦 殿

**JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
 さて、下記の技術者教育プログラムは、2013年度中間審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして3年間認定が新たに認められることとなりましたので、認定審査結果報告書を同封してご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理について引き続きご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等： 創造システム工学専攻（電子通信システム工学コース）  
 認定プログラム名： 情報通信システム工学  
 認定分野： 電気・電子・情報通信およびその関連分野

以上

Japan Accreditation Board for Engineering Education  
 一般社団法人  
**JABEE**  
 日本技術者教育認定機構  
東京都港区芝5-26-70 建業会館 5F 〒106-0014  
 TEL. 03-5439-0211(代表) FAX. 03-5439-5033  
 http://www.jabee.org E-mail:info@jabee.org

JABEE 総発 25 第 53-13027 号  
 2014年3月3日

沖縄工業高等専門学校  
 校長  
 伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
 会長 有信 睦 殿

**JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
 さて、下記の技術者教育プログラムは、2013年度中間審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして3年間認定が新たに認められることとなりましたので、認定審査結果報告書を同封してご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理について引き続きご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等： 創造システム工学専攻（情報工学コース）  
 認定プログラム名： メディア情報工学  
 認定分野： 情報および情報関連分野

以上

Japan Accreditation Board for Engineering Education  
 一般社団法人  
**JABEE**  
 日本技術者教育認定機構  
東京都港区芝5-26-70 建業会館 5F 〒106-0014  
 TEL. 03-5439-0211(代表) FAX. 03-5439-5033  
 http://www.jabee.org E-mail:info@jabee.org

JABEE 総発 25 第 53-13045 号  
 2014年3月3日

沖縄工業高等専門学校  
 校長  
 伊東 繁 殿

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
 会長 有信 睦 殿

**JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
 さて、下記の技術者教育プログラムは、2013年度中間審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして3年間認定が新たに認められることとなりましたので、認定審査結果報告書を同封してご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理について引き続きご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等： 創造システム工学専攻（生物資源工学コース）  
 認定プログラム名： 生物資源工学  
 認定分野： 生物工学および生物工学関連分野

以上

## ○ 航空技術者プログラムの設置

### 1. 計画／現状と課題

沖縄県は今後、那覇空港内に航空機整備事業を誘致する予定となっており、沖縄県において航空機の整備需要ならびに関連航空機産業における雇用創出の期待が高まっている。したがって、沖縄工業高等専門学校として沖縄県の更なる経済発展ならびに地域振興に寄与する目的から、航空産業に適う人材育成を行う。

### 2. 取組み

2015年度に機械システム工学科、情報通信システム工学科およびメディア情報工学科の本科4年次からの4年間（専攻科課程を含む）の「航空技術者プログラム」を設置する。

資料1 2014年10月7日 琉球新報 朝刊

設置準備から設置までの経緯は以下の通りである。

- (1) 2013年7月、沖縄県商工労働部国際物流推進課（国際物流拠点班）より、航空機整備会社の設立予定がある旨及び産学連携による航空機技術者育成についての打診がある。
- (2) 2014年6月19日に第1回航空技術者プログラムWGを実施し、設置に向けたこれまでの経緯について報告された。
- (3) この間、新設科目の開設単位、期間及び学年別配当単位数を検討し、専攻科開設科目については、より履修の選択肢を広げる目的から、「特別研究」「創造システム工学実験」「長期インターンシップ」「グローバルインターンシップ」等のカリキュラム変更を実施した。

資料2 専攻科科目変更等対照表（案）

- (4) 2014年9月25日に本科3年生、2014年9月26日には本科1、2年生を対象に「航空技術者プログラム」の説明を行い、広く学内に周知した。

資料3 パンフレット

- (5) 2014年11月8、9日において、「航空技術者プログラム概要説明会」を本校で実施した。

資料4 沖縄高専HP上での情報発信

- (6) 2014年11月17日～21日の期間で、第1期航空技術者プログラム履修生の募集を行い、17名の応募（機械システム工学科3名、情報通信システム工学科10名、メディア情報工学科4名）があった。
- (7) 2014年12月11日、第1期航空技術者プログラム履修者選抜試験を実施した。
- (8) 2014年12月18日、第1期航空技術者プログラム履修確定者16名を発表した。

現在、当該プログラムの継続的な運用ならびに関連科目群の教授のため、2014年12月24日を締め切りとして、航空工学関連分野の教員公募を行っているところである。今後、益々需要が見込まれる県内航空整備産業への人材輩出ならびに関連産業でグローバルに活躍可能な人材育成を安定的かつ継続的に行っていく必要から、以下の項目を課題として引き続き取り組んでいく必要があると考えている。

- (1) 引き続き、学内外からのプログラム履修者の増加に努めるため、航空技術者プログラムの説明会を実施する。
- (2) 2014年度は、県内中学校訪問、オープンキャンパス、サマースクール、高専祭などのイベントの際に当該プログラムの説明会を実施した。次年度以降も、各種イベントを通じて、積極的な広報活動を行う。
- (3) 必要不可欠となる英語の読解力、コミュニケーション力向上の目的から、2015年度より大幅な英語関連科目のカリキュラム改訂を実施し、これら学内外からの要請に応える。

資料5 英語関連科目カリキュラム改訂（平成27年度入学生）

第3種郵便物認可

【月ぎめ購読料3,075円（本体2,848円＋消費税）】

# 航空技術者育成へ

## 沖縄高専 全国初のプログラム

国立沖縄工業高等専門学校（名護市、伊東繁校長）は2015年4月から新たに「航空技術者プログラム」を開設する。6日、伊東校長が会見し発表した。国内の国立高専で航空技術者プログラムの開設は初。プログラムは高専の既存の3学科「機械システム工学科」「情報通信システム工学科」「メディア情報工学科」の新4年次を対象にした。選考試験を実施し、定員は9人。若干名の編入生も対象。

## 那覇空港増設に対応

新プログラム開設の背景には世界的な航空旅客需要の高まりなどがある。世界の航空旅客需要は年5%で

増加傾向にあり、中でもアジアの成長が著しいといわれている。県は、那覇空港に航空機整備基地を建設す

る計画を進めており、伊東校長は「今後、沖縄で航空技術者の需要が高まること予想される、高専の地域貢献も含め、沖縄から世界に通用する技術者を育てたい」と話した。



【資料2】第6回運営企画会議 配布資料2-3 専攻科目変更等対照表(案)

資料2-3

(先端工学専攻専門学校)

現行		変更後									
		科目名	単位数	通年	区分	学年別配当			備考		
必修・選択の別	科目名	単位数	通年	区分	1年	2年	1年	2年	1年	2年	備考
必修・選択の別	科目名	単位数	通年	区分	前期	後期	前期	後期	前期	後期	備考
専門共通科目	特別研究	14	通年	実験	6	8	3	8			
専門共通科目	必修 特別研究										
専門共通科目	必修 創造システム工学実験	4	通年	実験	4				4		※長期インターシップ3単位以上受講することでも対応可能
一般科目	日本語・日本文化論	2	前期	講義	2						相当講義
一般科目	国際政治経済学	2	後期	講義							科目名称変更及び配当年次変更
											廃止
全コース	必修 創造システム工学セミナーⅠ	2	通年	講義	2				2		新設 ※学内で開催する教育技術協議会 ※1年又は2年で修習可
専門共通科目	必修 長期インターシップ	4	通年	実習	4				4~12		2年次通習可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位 3単位以上 履修すること
専門共通科目											新設 2単位:30時間 4単位:60時間 6単位:90時間 8単位:120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義
専門共通科目	選択 品質・安全マネジメント特論	1	後期	講義							科目内容の重要性を考慮し「品質・安全マネジメント特論」へ重点を絞り「技術史」を廃止することに伴い、「品質・安全マネジメント特論」の単位数を2単位とする
専門共通科目	選択 技術史	1	前期	講義	1						廃止
専門共通科目	選択 環境システム物理学	2	前期	講義	2						廃止
専門共通科目	選択 応用統計学	2	前期	講義	2				2		受講年次の変更 2年前期→1年前期
専門共通科目	選択 パターン認識	2	後期	講義	2						履修科目目「データ工学」へ統合
専門共通科目	選択 モバイル通信方式特論	2	後期	講義	2						科目の新設及び統合
専門共通科目	選択 光通信システム	2	後期	講義							
専門共通科目	選択 システム制御理論	2	前期	講義	2				2		科目名称変更

※平成27年4月施行(平成26年9月学期変更申請予定)

【資料3】航空技術者プログラム パンフレット



【資料4】 本学ホームページ掲載、プログラム概要説明会のようす

The screenshot shows the website of Okinawa National College of Technology. The main content area features a news article titled "2014年11月21日 プログラム概要説明会を開催しました". The article text describes a two-day meeting held on November 8th and 9th, 2014, at ANA Hall. It mentions the presence of five special guests, including the head of the ANA Training Center's Business Development Team and the head of the ANA Training Center's Cabin Crew Training Team. The article highlights the college's commitment to aviation and the role of its faculty in providing career guidance. A photograph of the meeting is included, with a caption identifying the head of the ANA Training Center's Cabin Crew Training Team.

航空技術者プログラム 新着...

www.oknawa-ct.ac.jp/detail.php?id=5529&page=0&start=0&newsid=1192&listid=2

Google

国立沖縄高専  
Okinawa National College of Technology

アクセスマップ お問い合わせ English 独立行政法人 国立高等専門学校機構  
沖縄工業高等専門学校

トップページ

Contents Menu | エンジンメニュー

- トップページ
- 専攻科
- 学校紹介
- 学科紹介
- 入試情報
- 教育・学生生活
- 図書館・センター紹介
- 教員紹介
- 沖縄高専の活動
- 教職員公募
- 企業の方へ(入札情報他)
- お問い合わせ先一覧
- リンク集
- アクセス
- 在学生・保護者の方へ
  - 証明書の申請について

2014年11月21日 プログラム概要説明会を開催しました

先日11月8日(土)、9日(日)において、航空技術者プログラム概要説明会が2日間にわたって行われ、ANAホールディングス(株)グループ経営戦略部沖縄MRO準備室長高橋様をはじめ5名の方に特別にお越しいただきました。

本校教員の真意志願によるプログラムのカリキュラムそして将来の進路の説明に始まり、その後ANA訓練センター業務推進部企画チーム藤原様から「航空整備士の魅力」について、代表的な整備作業や現場の雰囲気をお話を混ぜながら説明をしていただきました。また、女性整備士として活躍された経験があるANA訓練センター整備訓練部専門訓練チーム長島様からは、「航空整備士を目指すきっかけ」、「チームワークの大切さ」など、現場での経験を通じた貴重なお話しに加え、女性の視点から航空整備士の魅力についてお話をいただきました。最後に、高橋様から、「我々は、今後沖縄高専とこの航空技術者プログラムをさらに発展させていきます。」という力強いお言葉をいただきました。

説明会にお越しいただいた方からは、説明会終了後、プログラムの履修方法や将来の進路等についてご質問があり、概要説明会は盛況に終わりました。



ANA訓練センター整備訓練部専門訓練チーム長島様

【資料5】英語関連科目のカリキュラム改訂 教務委員会最終案

別表第1  
一般科目

授業科目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考				
			1年		2年		3年		4年		5年						
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間					
国語	国語Ⅰ	4	講義	2	通	2	通										
	国語Ⅱ	2	講義					2	通								
	文学概論Ⅰ	1	講義							1	半						
	文学概論Ⅱ	2	講義										2	学			
科学技術文章	3	講義									1	半	2	学	現行カリキュラム		
英語	英語	9	演習	3	通	3	通	2	通	1	半						
	実用英語(TOEIC)	10	演習	2	通	2	通	2	通	2	通	2	通	2	通		
	科学技術英語	5	演習					1	半	2	通	2	学	通	5年は学修単位		
社会科学	歴史学概論	2	講義			2	通										
	地理学概論	2	講義					2	通								
	地域文化論	1	講義							1	半						
	技術者倫理	2	講義									2	学	半	学修単位		
数学	基礎数学Ⅰ	4	講義	4	通												
	基礎数学Ⅱ	4	講義	4	通												
	微積分Ⅰ	4	講義			4	通										
	微積分Ⅱ	4	講義					4	通								
	線形代数	2	講義			2	通										
	確率・統計	1	講義							1	半						
	物理	4	講義	2	通	2	通										
	化学	2	講義・演習	2	通												
	生物	2	講義			2	通										
	地球科学	1	講義							1	半	1	半				
健康科学	スポーツ実技Ⅰ	5	演習・講義	2	通	2	通	1	半								
	健康科学	1	演習・講義					1	半								
修得単位計					21		21		16		10		10				

一般科目(平成27年度入学生)

授業科目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考				
			1年		2年		3年		4年		5年						
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間					
国語	国語Ⅰ	2	講義	2	通												
	国語Ⅱ	2	講義			2	通										
	国語Ⅲ	2	講義					2	通								
	文学概論	2	講義														
	科学技術文章	2	講義														
英語	English ComprehensionⅠ	2	演習	2	通												
	English ComprehensionⅡ	2	演習			2	通										
	English ComprehensionⅢ	2	演習					2	通								
	English ComprehensionⅣ	2	演習							2	半					学修単位	
	English CommunicationⅠ	1	演習	1	半												
	English CommunicationⅡ	1	演習			1	半										
	English SkillsⅠ	2	演習	2	通												
	English SkillsⅡ	2	演習			2	通										
	English SkillsⅢ	2	演習					2	通								
	English SkillsⅣ	2	演習							2	半					学修単位	
	English SkillsⅤ	2	演習									2	半		学修単位		
科学技術英語Ⅰ	2	演習							2	半				学修単位			

## ○教育の実施状況等の審査

### 1. 計画／現状と課題

本校専攻科（創造システム工学専攻）は、本科第1期生が卒業する平成21年4月に設置された。認定を受けた専攻科は、認定の結果の通知の属する年度の次年度4月1日から原則として5年後に大学評価・学位授与機構において教育の実施状況等の審査が行われ、その後、原則として7年毎に審査が行われる。

本校は、平成26年度が専攻科設置後初めての「教育の実施状況等の審査」の受審年度である。

(参考)

(抜粋)

○短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則

第1条 省略

(専攻科の認定の要件等)

第2条 機構は、短期大学又は高等専門学校に置かれる専攻科で、次の各号に該当すると認められるものを、学位規則第6条第1項に規定する専攻科として認定する。

- 一 教育課程は、大学教育に相当する水準を有するものであること。
  - 二 授業科目は、短期大学又は高等専門学校の学科等とは別個に設けられていること。
  - 三 授業科目は、原則として専任の教員が担当するものとし、主要な授業科目は教授又は准教授が担当するなど教員が適切に配置されていること。
  - 四 授業科目を担当する教員は、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に定める教授、准教授、講師又は助教の資格に相当する資格を有する者であること。
  - 五 学生数等に応じて、専攻科の教育を行うのに必要な教員組織、施設設備等が十分整備されていること。
- 2 前項の認定は、専攻科に置かれる専攻ごとに行うものとする。

第3条～第10条 省略

### 2. 取組み

平成26年5月に審査に係る申請書類を大学評価・学位授与機構に提出し、学位審査会において教育の実施状況等についての審査が行われているところであり、平成27年3月31日までに適否の通知が行われる。

### 3. 自己評価

本校専攻科の学位取得及び進路状況については、下表のとおりである。学位取得者は、卒業生107人中105人（98.13% 2名については学位授与申請書未申請）、進学及び就職希望者に対する進学率及び就職率は100%となっている。教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、教育の目的を達成するために適切なものとなっている。

#### 専攻科入学者及び進路状況

(単位:人)

区分	入学者数	卒業生数	学位取得者	進路内訳							
				進学		就職		その他			
H21年度 (2009)	男	19									
	女	9									
	計	28									
H22年度 (2010)	男	30	19	19	8	11					
	女	7	8	8	4	4					
	計	37	27	27	12	15	0	0	0	0	0
H23年度 (2011)	男	17	25	24	11	14			0		
	女	8	7	7	4	3			0		
	計	25	32	31	15	17	0	0	0	0	0
H24年度 (2012)	男	22	18	17	6	12	(2)				
	女	2	7	7	3	4					
	計	24	25	24	9	16	(2)	0	0	0	0
H25年度 (2013)	男	26	21	21	10	11			0		
	女	8	2	2	0	2			0		
	計	34	23	23	10	13	0	0	0	0	0
H26年度 (2014)	男	25									
	女	7									
	計	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※( )は2年の修学期間を超えた者で内数

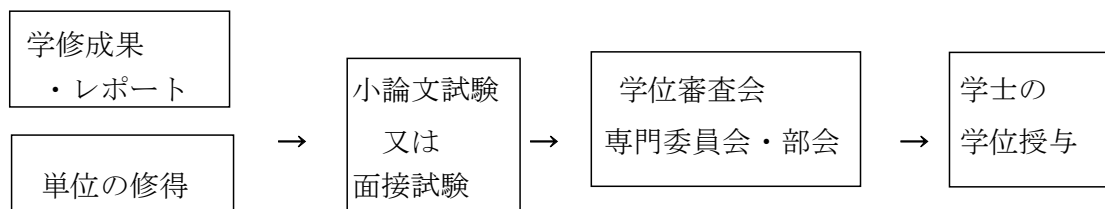
## ○ 専攻科特例適用認定審査

### 1. 計画／現状と課題

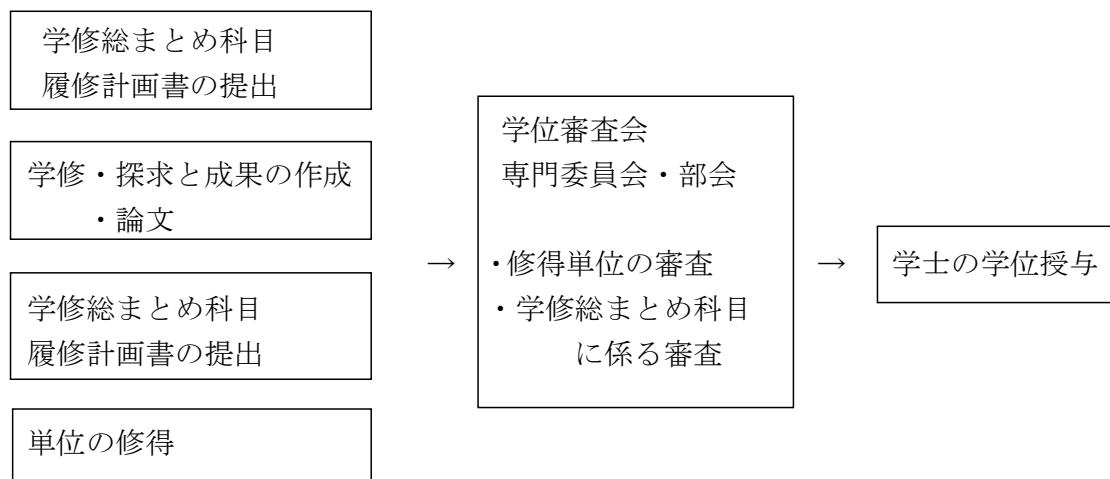
現在、学士の認定については、本科卒業後、大学評価・学位授与機構が認定した専攻科において所定の単位を修得した者で、大学評価・学位授与機構の審査を経て合格と判定された者に学士の学位が授与されている。

学生の能力をよりの確に把握するとともに、専攻科における学生の主体的な学修活動を一層充実させる観点から、当該専攻科における学習の成果に基づいて円滑な学位の審査と授与が行われるよう「認定専攻科修了見込み者に対する新たな審査方式」が導入されることとなった。

#### 【現行の審査方式】



#### 【新たな審査方式】



新たな審査方式は、特例適用認定専攻科の認定を受ける必要があり、認定の際に「授業科目の内容」「学修総まとめ科目の授業計画」「成績評価基準と方法」「学修総まとめ科目（論文）を指導する教員（指導教員）」の審査が行われるものである。

## 2. 取組み

大学評価・学位授与機構の「学位の新たな審査方式の導入」を受け、平成26年5月に、「専攻科特例適用認定申出書」を提出した。

(提出書類)

- ・科目表
- ・学修総まとめ科目の授業計画（シラバス）
- ・学修総まとめ科目の成績評価基準等を記載した書類
- ・学修総まとめ科目を担当する教員の個人調書

## 3. 自己評価

特例適用認定専攻審査の結果、本校「創造システム工学専攻」は「適」との認定を受けた。（ただし、認定については、「教育の実施状況の審査」の結果が示されるまで保留 「教育の実施状況の審査」については21頁参照）

指導教員の判定結果は、下表のとおりとなっており、各コースとも総まとめ科目（論文）を指導する教員の人員は充足しており、学生の多様なニーズにも対応できるものと思慮される。

### 【指導教員判定結果】

区分	適
機械システム工学コース（機械工学）	7
電子通信システム工学コース（電気電子工学）	9
情報工学コース（情報工学）	6
生物資源工学コース（生物工学）	10
計	32

学修総まとめ科目を担当できる教員は、学位規則第6条第1項の規程に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則第6条第3号において「専攻科で開設する授業科目のうち学修総まとめ科目については、原則として専任の教員が指導を担当するものとし、当該指導教員が大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に定める教授又は准教授の資格に相当する資格を有し、かつ、自らが研究に携わり、学修総まとめ科目の主旨に基づく教育指導を行う能力を有していること。」とされている。

今後、学生への学習機会の更なる拡大・充実を図るため、指導教員の充実が必要であるとともに、学士課程としての授業内容・教育課程の不断の見直しを図る必要がある。



## ○ 学則の見直し

### 1. 計画／現状と課題

高専機構第3期中期目標において、「急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。」ことが標榜されている。また、中期目標においては、「学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップの推進」が掲げられている。

しかし、本校の現カリキュラムでは必修の通年科目等により、夏休みや春休み等の長期休業以外は長期インターンシップが行える環境にない。また、企業によっては、夏休みや春休みの時期を含めた3ヶ月程度の長期インターンシップを行う企業も増えている。現状のカリキュラムにおいては上述のインターンシップや海外での長期インターンシップに学生が参加できない現状がある。

### 2. 取組み

平成27年4月実施に向けて、沖縄工業高等専門学校教育理念、目的、育成しようとする技術者像・教育目標を達成するために、現行のカリキュラムを維持しつつグローバルリーダーとなる資質を備えた人材を育成するため、長期インターンシップ（3カ月以上）や短期留学に対応できるカリキュラム改善を行った。また、学問や技術の習得に専念するカリキュラムや学修総まとめ科目として位置づけている特別研究の科目名称の変更、科目の統廃合、協定校や連携企業などとの活発な交流や研究推進を図るための授業科目の新設を行い、大学評価・学位授与機構に「学則変更届出書」を提出した。

※変更内容詳細は、別紙「専攻科科目変更等対照表」のとおり

### 3. 自己評価

通年科目を半期へ変更することにより、学生の選択肢が増え、長期インターンシップ及び海外インターンシップの実施が可能となり、学生の国際性の醸成が図れるものと思慮される。また、長期インターンシップ科目の単位選択に幅を持たせ、多様な国内外のインターンシップの状況に合わせ1ヶ月4単位～3ヶ月12単位までインターンシップ先の実情に合わせた修得単位の積み重ねが可能な仕組みとした。

(参考) 高専機構 第3期中期目標

○ 国際交流に関する目標

急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。

安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。また、留学生の受入れについては、「留学生30万人計画」の方針の下、留学生受入拠点を整備するなど、受入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。

(参考) 高専機構 第3期中期計画

○ 国際交流等に関する計画

安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。

また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。

		現行						変更後						備考	
専攻 一般 の別	必修 選択 の別	科目名	単位数	期間	区分	学年別配当		必修 選択 の別	科目名	単位数	通年	区分	学年別配当		
						1年 前期	2年 後期						1年 後期		2年 前期
専門 共通 科目	必修	特別研究	14	通年	実験	3	8	専門 共通 科目	特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ	3 3 3	通年	実験	3	8	
専門 共通 科目	必修	創造システム工学実験	4	通年	実験	4		専門 共通 科目	創造システム工学実験	4	前期	実験	4		※長期インターンシップ3単位以上要請する ることで対応可能
一般 科目	選択	日本語・日本文化論	2	前期	講義	2		一般 科目	日本語・日本文化論	2	前期	講義			配当変更
一般 科目	選択	国際政治経済学	2	後期	講義		2	一般 科目	国際政治経済学	2	後期	講義			科目名称変更及び配当変更
															廃止
															新規 ※ 学内で開催する通信技術講座 ※ 1年又は2年で修得可
全コース	選択	長期インターンシップ	4	通年	実習	4		専門 共通 科目	長期インターンシップ	4	通年	実習	4	12	2年次選抜可 1か月：4単位 2か月：8単位 3か月：12単位 3単位以上 修得可
								専門 共通 科目	創造システム工学セミナー	2	通年	講義	2	8	新規 2単位：30時間 4単位：60時間 6単位：90時間 8単位：120時間以上 ※ 連携企業・施設等で実施 ※ 科目内容の重要度を考慮し、「品質・安全マネジメント特論」へ重点を置き「技術 史」を廃止することに伴い、「品質・安全 マネジメント特論」の単位数を2単位とす る。
	選択	品質・安全マネジメント特論	1	後期	講義		1	専門 共通 科目	品質・安全マネジメント特論	2	後期	講義			廃止
	選択	技術史	1	前期	講義		1	専門 科目	品質・安全マネジメント特論	2	後期	講義			※ 通年次の変更 2年前期→1年前期
	選択	環境システム物理学	2	前期	講義		2	専門 科目	環境システム物理学	2	前期	講義			取附設科目「データ工学」へ統合
	選択	応用統計学	2	前期	講義		2	専門 科目	応用統計学	2	前期	講義			
	選択	パターン認識	2	後期	講義		2	専門 科目	パターン認識	2	後期	講義			
	選択	モバイル通信方式特論	2	後期	講義		2	専門 科目	モバイル通信方式特論	2	後期	講義			
	選択	光通信システム	2	後期	講義		2	専門 科目	ネットワーク特論	2	後期	講義			科目の新設及び統合
	選択	システム制御理論	2	前期	講義		2	専門 科目	システム制御工学	2	前期	講義			科目名称変更

※平成27年4月施行(平成26年9月学期別変更申請)



## IV 教育の成果



## ○ 進路状況（本科・専攻科）

### 1. 計画／現状と課題

- ・全学年を対象にキャリア教育を推進する。
- ・各学年主任を含めたキャリア教育組織を設置し、進路指導に関する情報共有を図る。
- ・産業創造セミナーなどの正規授業の他、課外でも地域企業人および各企業で活躍している卒業生を講師として招いた講演会を全学年対象に開催し、起業家精神の醸成やキャリア教育として活かす。

### 2. 取組み

- ・キャリア教育センターの設置

これまでのキャリア支援室を発展させ、キャリア教育センターを設置した。実務レベルの職員を配置し、キャリア教育センター運営委員会が策定したキャリア教育基本プランを学年進行に沿って実践している。また専任のキャリアアドバイザーを常駐させ、学生の進路支援を手厚くしている。

- ・キャリア教育センター運営委員会の設置

これまでのキャリア支援室運営委員会を発展させキャリア教育センター運営委員会を設置した。各学年主任が加わることで、全学年を対象とした体系的なキャリア教育を推進できるようになった。

キャリア教育年間スケジュールは表 7-2-④A のとおりである。また、直近3年間の卒業生就職・進学状況は別添（資料1～資料6）のとおりである。

表 7-2-④A キャリア教育年間スケジュール

月	取り組み内容
4月-9月	学内合同企業説明会およびインターンシップ企業説明会（4,5年、専攻科） キャリア教育センター長講話（1年） キャリア教育センター長講話（2年） ビジネスマナー講習会・メイクアップセミナー（4年） インターンシップ（4年） 企業技術者等との懇談会（全学年、随時）
10月-3月	ビジネスマナー講習会（3年） 企業勉強会（3,4年、専攻科） キャリア教育講演会「求められる社会人とは」（2年） 研修旅行（3年） クラス別キャリア教育セミナー（2年） キャリア教育講演会「働くということ」（1年） 離職防止セミナー（5年）

## 平成24年3月卒業者の進路状況

【本科】

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
就職 状況	就職希望者数	17	23	22	20	82
	就職者数	17	23	21	18	79
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	95.5%	90.0%	96.3%
	就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力 オリオンビール	沖縄電力 開邦工業 リウコム	クオリサイトテクノロジーズ 沖縄日立ネットワークシステムズ OSE 創和ビジネス・マシンズ	開邦工業 バイオジェット 翔南製糖 沖縄環境保全研究所(3)	
		計 2 名 就職者に占める割合 12 %	計 3 名 就職者に占める割合 13 %	計 4 名 就職者に占める割合 19 %	計 6 名 就職者に占める割合 33 %	県内計 15 名 就職者に占める割合 19 %
	就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業	中央エンジニアリング 出光興産(2) 旭化成 サントリープロダクツ ANAフライトラインテクニクス 中部電力 富士重工業 大阪ガス 日陽エンジニアリング TOTO/バスクリエイト 日本発条 新潟原動機 KYB テラダイ	中部電力 富士通関西システムズ ムラテックCCS 出光興産 NTTネオメイト九州(2) NTTファシリティーズ 京セラ リコーテクノシステムズ 富士電機 ダイキン工業 矢崎総業 富士通 三菱重工業長崎研究所 東芝社会インフラシステム社 アイシン精機 NOK 京西テクノス KYB 南西糖業	アプリクス 国立印刷局 日立アドバンスデジタル トヨタコミュニケーションシステム(2) 京セラコミュニケーションシステム サプライ 富士通ミッションクリティカルシステムズ 日立SC 大阪ガス 神戸テクノス ウェブテクノロジー 日本アルゴリズム ニフティ アヴァンス サンテック シー・アール・シー	旭化成(2) 三洋化成工業(4) 雪印メグミルク サントリープロダクツ(2) 花王 伊藤園 第一三共プロファーマ	
		計 15 名 就職者に占める割合 88 %	計 20 名 就職者に占める割合 87 %	計 17 名 就職者に占める割合 81 %	計 12 名 就職者に占める割合 67 %	県外計 64 名 就職者に占める割合 81 %
	進学希望者数	14	13	15	20	62
	進学者数	14	13	14	20	61
	うち専攻科進学	3	8	1	11	23
うち3年次編入等進学	11	5	12	7	35	
その他進学	0	0	1	2	3	
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	98.4%	
進学先※	九州大学 九州工業大学(3) 豊橋技術科学大学 群馬大学 神戸大学 琉球大学(3) 立命館大学	千葉大学 豊橋技術科学大学(3) 東京工業大学	九州工業大学(4) 長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学 琉球大学(4) 武蔵野美術大学 バンタンゲームアカデミー	長岡技術科学大学(2) 岐阜大学 筑波大学 岡山大学 富山大学 東京工業大学 北部看護学校 ハワイ大学		

※同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示しています。



## 平成24年3月修了者の進路状況

## 【専攻科】

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
就職状況	就職希望者数	2	6	3	6	17
	就職者数	2	6	3	6	17
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業		クオリサイトテクノロジーズ 沖縄菱電ビルシステム 翔南製糖 沖縄県庁		沖縄製粉 オリオンビール 金秀バイオ 沖縄環境保全研究所(3) EM研究機構 沖縄明治乳業	
		計 0 名 就職者に占める割合 0 %	計 4 名 就職者に占める割合 67 %	計 0 名 就職者に占める割合 0 %	計 5 名 就職者に占める割合 83 %	県内計 9 名 就職者に占める割合 53 %
	就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業 ◎は沖縄県内に支社または事業所がある企業	ベアック◎ 大和製罐	三菱電機ビルテクノサービス 富士通	テクノ・トツパン・フォームズ テクノス・ジャパン アルウィン	旭化成	
		計 2 名 就職者に占める割合 100 %	計 2 名 就職者に占める割合 33 %	計 3 名 就職者に占める割合 100 %	計 1 名 就職者に占める割合 17 %	県外計 8 名 就職者に占める割合 47 %
	進学状況	進学希望者数	7	4	0	4
	進学者数	7	4	0	4	15
	うち大学院等進学	7	4	0	3	14
	その他進学	0	0	1	2	3
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
	進学先※	九州大学大学院 東京大学大学院 大阪大学大学院 熊本大学大学院 東北大学大学院 長岡技術科学大学大学院 琉球大学大学院	九州大学大学院 豊橋技術科学大学大学院 東京工業大学大学院 奈良先端科学技術大学院大学		奈良先端科学技術大学院大学(2) 京都大学大学院 東京農工大学(研究生)	

※同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示しています。

## 平成25年3月卒業者の進路状況

【本科】

	区分	学科				合計	
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科		
就職状況	就職希望者数	17	18	25	15	75	
	就職者数	15	18	24	15	72	
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	88.2%	100.0%	96.0%	100.0%	96.0%	
	就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社 株式会社アベック沖縄 沖縄製粉株式会社 日邦メタルテック株式会社	沖縄グローバルシステムズ株式会社 沖縄東芝メディカル株式会社 株式会社メディアトランスポート	沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社 株式会社リウコム 株式会社シーイー・アドバンス 株式会社エスアールデザイン	沖縄明治乳業株式会社 オキコ株式会社 株式会社沖縄ホーム		
		計 4 名 就職者に占める割合 27 %	計 3 名 就職者に占める割合 17 %	計 4 名 就職者に占める割合 17 %	計 3 名 就職者に占める割合 20 %	県内計 14 名 就職者に占める割合 19 %	
	就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業	東京計装株式会社 ダイキン工業株式会社 花王株式会社(2) 矢崎総合株式会社 三洋化成工業株式会社(2) アイシン精機株式会社 真日本製鐵株式会社 株式会社中央エンジニアリング カンメタエンジニアリング株式会社	ダイキン工業株式会社(2) 東海旅客鉄道株式会社(JR東海) 富士通株式会社 株式会社協和エクシオ ムラテックCCS株式会社 シャープ株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ ネット 出光興産株式会社 リコーテクノシステムズ株式会社 京西テクノス株式会社 株式会社シーエス・アドバンス 株式会社東芝 社会インフラシステム社 大同薬品工業株式会社	ニフティ株式会社 株式会社協和エクシオ 富士ゼロックス福岡株式会社 株式会社富士通九州システム 株式会社トヨタコミュニケーション 出光興産株式会社(2) 日立INSソフト株式会社 株式会社ルクレ 株式会社富士通アドバンスソリューションズ アイエックス・ナレッジ株式会社(2) 株式会社ビットサーフ 日立情報通信エンジニアリング株式会社 株式会社光通信 株式会社イー・シー・エス 株式会社アプリカ 大同工業薬品株式会社 株式会社シーテック	第一三共プロファーマ株式会社 ダイキン工業株式会社(2) 三洋化成工業株式会社(3) 雪印メグミルク株式会社 東洋製罐株式会社 DIC株式会社 日本乳化剤株式会社 大同工業株式会社		
		計 11 名 就職者に占める割合 73 %	計 15 名 就職者に占める割合 83 %	計 20 名 就職者に占める割合 83 %	計 12 名 就職者に占める割合 80 %	県外計 58 名 就職者に占める割合 81 %	
	進学状況	進学希望者数	14	13	15	21	63
		進学者数	13	13	15	20	61
		うち専攻科進学	8	9	7	10	34
うち3年次編入等進学		5	3	6	9	23	
その他進学		0	1	2	1	4	
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)		92.9%	100.0%	100.0%	95.2%	96.8%	
進学先※		長岡技術科学大学(2) 九州工業大学 豊橋技術科学大学 琉球大学	九州工業大学 琉球大学 武蔵野美術大学 専門学校那覇日経ビジネス	電気通信大学 豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学 琉球大学(2) 武蔵野美術大学 ユニバーシティ・オブ・ザ・ピープル	九州工業大学 琉球大学(2) 岡山大学 岐阜大学(2) 東京農工大学 長岡技術科学大学 京都府立大学 専門学校日経ビジネス		

※同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示しています。

## 平成25年3月修了者の進路状況

## 【専攻科】

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
就職状況	就職希望者数	5	4	3	4	16
	就職者数	5	4	2	4	15
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	93.8%
	就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業	拓南株式会社 拓南製鐵株式会社	沖縄セルラー株式会社	沖縄テクノス株式会社	沖縄ハム総合食品株式会社 沖縄健康農業同組合(JAおきなわ)	
		計 2 名 就職者に占める割合 40 %	計 1 名 就職者に占める割合 25 %	計 1 名 就職者に占める割合 50 %	計 2 名 就職者に占める割合 50 %	県内計 6 名 就職者に占める割合 40 %
	就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業 ◎は沖縄県内に支社または事業所がある企業	アイシン精機株式会社 株式会社ジェイテック テーブルマーク株式会社	東京計装株式会社 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション コベルコシステム株式会社	リクルート株式会社	旭化成株式会社 大同薬品工業株式会社	
		計 3 名 就職者に占める割合 60 %	計 3 名 就職者に占める割合 75 %	計 1 名 就職者に占める割合 50 %	計 2 名 就職者に占める割合 50 %	県外計 9 名 就職者に占める割合 60 %
進学状況	進学希望者数	2	3	1	3	9
	進学者数	2	3	1	3	9
	うち大学院等進学	2	3	1	2	8
	その他進学	0	0	0	1	1
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	進学先※	大阪大学大学院 神戸大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学 豊橋技術大学大学院 琉球大学大学院	首都大学東京大学院	京都大学大学院 琉球大学大学院 茨城大学	

※同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示しています。

## 平成26年3月卒業者の進路状況

【本科】

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業生数	35	37	39	37	148
進学希望者数	16	11	10	28	65
合格者数	16	11	10	28	65
うち専攻科合格者数	8	7	4	13	32
うち3年次編入等合格者数	7	4	6	13	30
うち専門学校等合格者数	1	0	0	2	3
進学決定率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※	長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学 神戸大学 九州工業大学(2) 千葉工業大学	宮崎大学 琉球大学(2) 名桜大学	東京農工大学 九州大学 宇都宮大学 琉球大学(2) 武蔵野美術大学	信州大学 長岡技術科学大学(4) 岡山大学 高知大学 琉球大学(4) 宮崎大学 筑波大学 東京環境工科専門学校	
就職希望者数	19	26	29	8	82
就職者数	19	26	29	8	82
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※ (県内) 県内に本社のある企業	株式会社ベアック沖縄 沖縄パナソニック特機株式会社 沖縄電力株式会社 ヤンマー沖縄株式会社 拓南製鐵株式会社 沖縄ターミナル株式会社 株式会社西原環境おきなわ	沖縄電力株式会社 沖縄東芝メディカル株式会社 株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社	株式会社SummerTimeStudio 沖縄パナソニック特機株式会社 株式会社パッシュオーネ 沖縄クロス・ヘッド株式会社(3) NECソフト沖縄株式会社 株式会社ベアック沖縄 株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング 株式会社沖縄ゴンゾ	琉球セメント株式会社 株式会社サウスプロダクト	
	計 7 名 内定者に占める割合 37%	計 4 名 内定者に占める割合 15%	計 10 名 内定者に占める割合 35%	計 2 名 内定者に占める割合 25%	計 23 名 内定者に占める割合 28%
就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業	株式会社カンセツ JXエンジニアリング株式会社 盟友技研株式会社(2) 朝日インテック株式会社 山九株式会社 株式会社ハイベック 富士テクノサービス株式会社 株式会社荏原製作所 株式会社九南 株式会社赤井工作所(2)	株式会社NTTホームテクノ(2) 矢崎総業株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 出光興産株式会社 中部電力株式会社 CTCシステムサービス株式会社 ダイキン工業株式会社(2) 日本信号株式会社 富士電機株式会社 東京ガス株式会社 新日鐵住金株式会社 大阪ガス株式会社 株式会社日立ハイシステム21 株式会社東芝 社会インフラシステム社(2) 東京計装株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト セコム株式会社 株式会社東芝(府中事業所)(2)	パナソニックエクスセルテクノロジーズ株式会社 CTCシステムサービス株式会社 株式会社日立情報通信エンジニアリング NECネットワークスエンジニアリング株式会社 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社 エヌアイシー・ソフト株式会社 株式会社協和エクシオ 株式会社トヨタコミュニケーションシステム(3) 株式会社ドリーム・アーツ 株式会社エス・ティー・シー 大阪ガス株式会社 株式会社第一テクノ 株式会社日立ハイシステム21 出光興産株式会社 Jetrupテクノロジ株式会社 株式会社シーエヌエス 株式会社デジタルデザインサービス	雪印メグミルク株式会社 大同薬品工業株式会社 旭化成株式会社 日本特殊研砥株式会社 三洋化成工業株式会社 パイオ・サイト・キャピタル株式会社	
	計 12 名 内定者に占める割合 63%	計 22 名 内定者に占める割合 85%	計 19 名 内定者に占める割合 66%	計 6 名 内定者に占める割合 75%	計 59 名 内定者に占める割合 72%

※同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を( )内に示しています。

※生物資源工学科卒業者のうち留学生1名は帰国

## 平成26年3月修了者の進路状況

【専攻科】

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
	修了者数	3	8	2	10	23
進学状況	進学希望者数	1	6	1	1	9
	合格者数	1	6	1	1	9
	うち大学院等進学予定者	1	6	1	1	9
	進学決定率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	進学先※	九州工業大学大学院	豊橋技術科学大学大学院(2) 早稲田大学大学院 九州工業大学大学院 九州大学大学院 奈良先端科学技術大学院大学	九州工業大学大学院	奈良先端科学技術大学院大学	
就職状況	就職希望者数	2	2	1	9	14
	就職者数	2	2	1	9	14
	就職率 (内定者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	就職先企業名※ (県内) 県内に本社がある企業				オキコ株式会社 沖縄県庁 沖縄県農業協同組合(JAおきなわ) 沖縄ハム総合食品株式会社 オリオンビール株式会社 沖縄森永乳業株式会社	
		計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 6 名 内定者に占める割合 67%	計 6 名 内定者に占める割合 43%
	就職先企業名※ (県外) 県外に本社がある企業	アイシン精機株式会社 株式会社小松製作所	株式会社エヌエイテックメディアテクノロジー 富士電機株式会社	株式会社ドヴァ	沢井製薬株式会社 大同薬品工業株式会社	
	計 2 名 内定者に占める割合 100%	計 2 名 内定者に占める割合 100%	計 1 名 内定者に占める割合 100%	計 3 名 内定者に占める割合 33%	計 8 名 内定者に占める割合 57%	

※同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を( )内に示しています。

## ○ 学生アンケートからの教育効果の考察

### 1. 計画／現状と課題

主要な教科について、学期の途中でアンケートを実施し、学期後半の授業及び次年度へフィードバックできるようにしている。

### 2. 取組み

回答率が低かった時の反省で、授業時間内に実施するようになった。

アンケート結果について、全学生が閲覧できるようにした。

アンケート後には、教員による分析及びフィードバック計画が示されて全校に公開され、改善に向けた取組みを促す仕組みとしている。

回答率向上については、各学級・学科担任からのアナウンスにて回答を促すようにした。

平成25年度から、学生の声を直接聞く場として授業改善懇談会を実施している。

# 授業実施報告書サンプル

沖繩工業高等専門学校 授業実施報告書 提出年月日: 平成25年 9月20日

授業実施期間: 平成25年 4月～平成26年 7月	授業名: 情報理論	教員名: 荻野
授業の目標	対数と確率の数学的基礎力を身につける。情報量を理解し計算できる。情報源と通信路の基本を学び、通信路容量を計算できる。雑音のある通信路における効率的な符号を構成できる。雑音の無い通信路における誤り検出・訂正符号を理解し、構成できる。情報理論に関する基本演習および自発的・継続的な学習を身につける。	
授業実施の経過	ほぼシラバス通り進めることができた。項目毎に授業中の課題あるいは授業時間外での宿題を課すことにより、理解が進むよう工夫した。	

授業改善アンケートの結果		受講学生数 39 人	教員数 1 人	受講者回答率: 77 %				
授業の理解度		予習・復習、課題提出はできたか		授業は定時か				
	回答数(人)	回答分布率(%)	回答数(人)	回答分布率(%)	回答数(人)	回答分布率(%)		
90%以上	8	20.0	すべてできた	4	13.9	90%以上	24	60.0
90%から80%	9	30.0	ほとんどできた	8	27.6	90%から80%	4	13.3
80%から70%	9	30.0	時々できていない	11	37.9	80%から70%	1	3.3
70%から60%	8	20.0	あまりできていない	5	17.2	70%から60%	1	3.3
60%未満	0	0.0	全くできていない	1	3.4	60%未満	0	0.0
質問に対応してくれたか		説明は理解しやすかったか		授業のレベルはどうでしたか				
	回答数(人)	回答分布率(%)	回答数(人)	回答分布率(%)	回答数(人)	回答分布率(%)		
とてもそう思う	18	53.9	理解しやすい	10	35.7	高すぎる	0	0.0
そう思う	9	30.0	まあ理解しやすい	10	35.7	少し高い	3	10.0
どちらでもない	5	16.7	普通	6	21.4	ちょうど良い	25	83.3
あまりそう思わない	0	0.0	やや理解しにくい	2	7.1	少し低い	2	6.7
全くそう思わない	0	0.0	理解しにくい	0	0.0	低すぎる	0	0.0
授業の進み具合はどうでしたか		授業内容の豊富さ		教育目標をどの程度達成できたか				
	回答数(人)	回答分布率(%)	回答数(人)	回答分布率(%)	回答数(人)	回答分布率(%)		
早すぎる	0	0.0	多すぎる	0	0.0	90%から100%	10	33.3
少し速い	2	6.7	やや多い	1	3.3	80%から89%	9	30.0
ちょうど良い	27	80.0	ちょうど良い	28	86.7	70%から79%	9	30.0
少し遅い	1	3.3	やや少ない	0	0.0	60%から69%	2	6.7
遅すぎる	0	0.0	少なすぎる	0	0.0	59%以下	0	0.0

授業でよかった点 (学生コメント)	すぐ丁寧に教えてくださるのでわかりやすい。テストもそんなに難しかったとは思わない。 特になし わかり易かった 発言しやすい雰囲気だと思います 特になし 教科書の演習問題をわかりやすく解説してくれる点良かった。
授業で改善してほしい点 (学生コメント)	スライドの内容をノートに写したい時もあるので、もう少しスライドを変える時間を取ってほしい。 ページの切り替えが少し早い。 特になし 特になし 「このくらいは理解しているでしょ」で話を進めることがある。皆理解できていないところだったりする。 特になし。
成績分布データ	前期得点の最高点は95点、最低点は40点。平均は69点であった。分布は以下の通りである。 S: 3人 A: 6人 B: 9人 C: 14人 F: 7人
分析	授業が進むに連れて、授業の内容を理解して、宿題もきちんとこなせている学生と、授業についてこれず、宿題も提出しない学生に別れてきたように見えるので、授業中にも課題を解かせて、自分の手で問題を解かせるようにした。 一度の説明では理解できない複雑な概念の時は、次回の復習の時に再度説明をするようにした。
学生へのフィードバック内容	基本的な内容でも、念の為に復習も含めて何度か繰り返して説明するようにした。
次年度についての展望	授業中に実施する課題と、授業時間外に実施する課題を増やして、継続して自力で問題を解かせるような工夫をしたい。





## V 学生支援等



## ○ 資格試験及び検定試験の受験状況

### 1. 計画／現状と課題

(計画) 資格や検定試験の意義を明確にし、各種資格検定試験への支援を継続して行う。

(現状) 本校は、学校全体として TOEIC 等検定も含め各種資格試験の受験に関する支援を継続して行っている。各種資格試験を受験することで、具体的な目標に向けた学習習慣の定着や幅広い専門知識の習得が可能になる。取得した資格や TOEIC の点数などは、就職や進学の際の合否判定の材料となることも多く、進路に良い影響を及ぼすものとなっている。

### 2. 取組み

本校では、「学生生活の手引き (p43、p44)」で教育課程表として明らかにしているとおり、各学科が指定した資格について、「特別学修一般」および「特別学修専門」として1～6単位を認定する制度を定め、平成23年度入学生より適用している。

本科1～5年生のうち、単位認定される各種資格の取得者数を表7-1-①Aにまとめた。なお、単位認定しないがすでに学生が取得している資格と取得者数を表7-1-①Bにまとめた。取得者数の記載が無いものは取得者数1名である。

TOEIC に関しては、最も新しい一斉テストの学年別平均点が3年生：314点、4年生：331点、5年生：368点、専攻科1年生：458点となっている (図7-1-①C)。

表7-1-①A 単位認定される資格と合格・取得者数

資格・検定名	合格・取得者数	資格・検定名	合格・取得者数
漢字検定	37	情報処理技術者	10
実用数検	34	危険物取扱者	24
実用英検	39	バイオインフォマティクス技術者認定試験	2

表7-1-①B 単位認定しないが、すでに学生が取得している資格・検定

資格・検定名	合格・取得者数	資格・検定名	合格・取得者数
PC 検定	4	全珠連フラッシュ暗算検定	2
全珠連暗算検定	3	全珠連珠算検定	5
以下は取得者数1名の資格・検定			
日本語能力試験	ワープロ検定	魚食スペシャリスト検定	家庭菜園検定
アマチュア無線技士	海水員フィッシングインストラクター	海水員潜水インストラクター	品質管理検定

### 3. 自己評価

卒業単位として算入しないものの、学生の自主学習を単位として認め、学生自らが資格取得に意欲的に取り組める環境を整えている。TOEIC に関しては、学年が上がるにつれて点数が上昇している。本校の実用英語教育が地道に成果を結んだ結果と言える。危険物取扱者は毎年30名前後が受験しているが合格率は低い。生物資源工学科と機械システム工学科の学生がよく受験しており、一層の対策指導が必要である。「学生生活の手引き」で周知しているものの、取得した資格を「特別学修一般」および「特別学修専門」として単位認定申請する学生はまだ少ない為、資格取得と同時に単位認定申請するような指導を継続する。

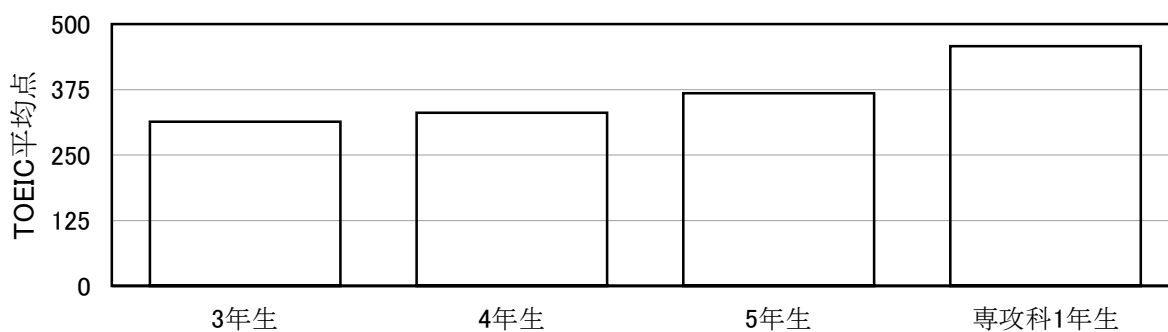


図7-1-①C : TOEIC一斉テストの学年別平均点

## ○ 外国人留学生および長期インターシップ支援体制

### 1. 計画/現状と課題

本校において外国人留学生および研修生が教育研究分野の実習等の体験及び研究課題に本校学生と共同で取り組むことにより、研修生及び本校学生の専門知識を深め、研究能力の向上に資する機会を提供する。併せて、本校学生の国際コミュニケーション能力、異文化理解の促進等に役立てることを目的とする。沖縄工業高等専門学校と先方各大学の協定に基づき、グローバル交流推進センターを介して受入れる。

### 2. 取組み

十分な指導を行うために外国人短期留学生の受入れの際に各学科に対して、受入れ可能な人数の問合せを行い、受入れ経費補助金はないが受入れ可能教員を募集する。ならびに宿泊支援を学生寮として提供する。また、研修生は、本校の教育研究に支障のない範囲において研修指導教員の許可の下、研修実施上必要な施設設備等を利用できる。平成25年度～平成26年度現在、沖縄工業高等専門学校とタイ王国の各大学に協定を結んだ時の様子は下記のとおり。

#### 1.1 国名：タイ王国

##### (i) 大学名：

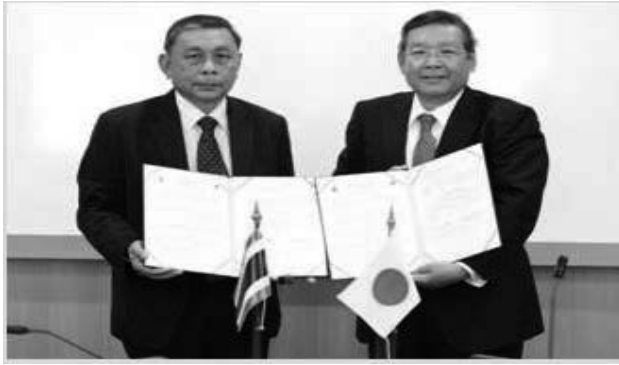
- Rajamangala University of Technology Thanyaburi (RMUTT)



  
Signed by for and on behalf of  
RAJAMANGALA UNIVERSITY OF  
TECHNOLOGY THANYABURI  
Dr. SONGTHANAPITAK Nomyoot  
President  
Rajamangala University of Technology  
Thanyaburi, Thailand  
4<sup>th</sup> March 2013  
Date

  
Signed by for and on behalf of  
OKINAWA NATIONAL COLLEGE OF  
TECHNOLOGY  
Dr. ITOH Shigeru  
President  
Okinawa National College of Technology,  
Japan  
11<sup>th</sup> March 2013  
Date

➤ RMUTT で校長先生より協定の署名を結んだ時の写真



➤ RMUTT で沖縄工業高等専門学校長と RMUTT の学長が協定を結んだ後の写真

- King Mongkut's University of Technology North Bangkok (KMUTNB)



➤ KMUTNB で学校長と KMUTNB の学長が協定を結んだ時と写真と集合写真

King Mongkut's University of Technology

Okinawa National College of Technology

North Bangkok

*T. Boonyasopon*

*Shigeru Itoh*

Prof. Dr. Teravuti Boonyasopon,  
President

Dr. Shigeru Itoh,  
President

Date: 28 Jan 2013

Date: 28 Jan 2013

- Pathumwan I

Pathumwan Institute of Technology

Okinawa National College of Technology

*M. Panya*

*Shigeru Itoh*

Assoc. Prof. Dr. Panya Minyong  
President

Prof. Dr. Shigeru Itoh  
President

January 29, 2013

January 29, 2013

➤

➤ PIT で学校長と PIT の学長が協定を結んだ時の署名

1.2 平成23年～平成26年外国人研修生受け入れ実績と平成27年受け入れ予定及びMOU

(A) 外国人研修生受け入れ					
	国	教育機関	人数	期間	受け入れ内容
1	タイ	RMUTT 大学	2名	3/26～5/25 /2013	研究室におけるプロジェクト研究
2	タイ	RMUTT 大学、 KMUTNB 大学	4名	4/2～8/2 /2014	研究室におけるプロジェクト研究
3	タイ	KMUTNB 大学	4名	6/1～12/20 /2014	研究室におけるプロジェクト研究
4	中国	大連東軟信息学院	3名	7/10～7/19 /2014	講義聴講
5	シンガポール	テマセクポリテクニ ック	9名	9/29～10/8 /2014	科学技術調査(さくらサイエンスプラン)
6	シンガポール	テマセクポリテクニ ック	14名	10/1～12/24 /2014	研究室におけるプロジェクト研修
7	台湾	国立台北科技大学	5名	1/19～1/28 /2015	研究室における特定研修(さくらサイエンスプラン)
8	タイ	RMUTT 大学、	1名	1/6～4/5 /2015	研究室におけるプロジェクト研究
(B) 海外学生派遣					
	国	学生所属	人数	期間	内容
1	シンガポール	情報通信システム工学科4年	1名	8/23～9/6 /2014	英語キャンプ
2	ベトナム	電子通信システム工学コース1名	1名	8/30～9/12 /2014	企業(TOTO)インターンシップ
3	台湾	情報通信システム工学科3年	40名	12/3～12/6 /2014	研修旅行
(C) MOU 締結					
	国	教育機関	MOU 締結日	締結機関	
1	ベトナム	ハノイ大学	6/9 /2014	9 高専連携	
2	中国	厦門理工学院	6/28 /2014	9 高専連携	
3	モンゴル	モンゴル科学技術大学	8/2 /2014	9 高専連携	
4	台湾	国立台北科技大、中国語教育センター	1月/ 2015	沖縄高専	予定
5	台湾	国立台北科技大、	3月/ 2015	9 高専連携	予定

### 3. 自己評価

カリキュラムの変更について長期インターシップ（3ヶ月以上）や短期留学へ対応できるカリキュラムの変更をおこなった。科目変更等対照表（添付資料）。沖縄工業高等専門学校の教育理念、目的、育成しようとする技術者像・教育目標を達成するために、現行のカリキュラムを維持しつつ、グローバル思考を備えた人材を育成する長期インターンシップ（3か月以上）や短期留学に対応できるカリキュラムの編成を行った。また、学問や技術の習得に専念するカリキュラムや学修総まとめ科目として位置づけている特別研究の科目名称の変更・統合・廃止を行うとともに、協定校や連携企業などとの活発な交流や研究推進を図る。

(別紙)  
(沖縄工業高等専門学校)

専攻科科目変更等対照表

専攻科	科目の別	必修・選択の別	現行								変更後								備考					
			科目名	単位数	期間	区分	学年別配当				科目名	単位数	通年	区分	学年別配当									
							1年		2年						1年		2年							
							前期	後期	前期	後期					前期	後期	前期	後期						
専門共通科目	必修	特別研究	14	通年	実験	6			8			特別研究ⅠA	3	前期	実験	3								
		特別研究	8	通年	実験				8				特別研究Ⅱ	8	通年	実験				8				
		特別研究	3	後期	実験								特別研究ⅠB	3	後期	実験			3				※長期インターシップ3単位以上受講することも対応可能	
		創造システム工学実験	4	前期	実験	4							創造システム工学実験	4	前期	実験	4						配当期変更	
	選択	日本語・日本文化論	2	前期	講義	2							日本文化論	2	前期	講義				2			科目名称変更及び配当年度変更	
		国際政治経済学	2	後期	講義					2													廃止	
	全コース	選択	長期インターンシップ	4	通年	実習	4						長期インターンシップ	4~12	通年	実習			4~12				2年次選択可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位 3単位以上履修すること	
			創造システム工学セミナー一般	2	通年	講義					2		2						2				新設 ※学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可	
		選択	品質・安全管理特論	1	後期	講義								品質・安全管理特論	2	後期	講義						2	科目内容の重要度を考慮し、「品質・安全管理特論」へ重点を絞り「技術史」を廃止することに伴い、「品質・安全管理特論」の単位数を2単位とする
			技術史	1	前期	講義					1													廃止
情報工学コース	選択	応用統計学	2	前期	講義				2			応用統計学	2	前期	講義	2							受講年度の変更 2年前期→1年前期	
		パターン認識	2	後期	講義				2														既開設科目「データ工学」へ統合	
		モバイル通信方式特論	2	後期	講義				2														科目の新設及び統合	
		光通信システム	2	後期	講義					2														
		システム制御理論	2	前期	講義	2																		科目名称変更
		ネットワーク特論	2	後期	講義						2													

※平成27年4月施行(平成26年9月学期別変更申請)



## ○ 学生の課外活動支援体制

### 1. 計画/現状と課題

#### ア) 現状

・体育局及び文化局に属する団体については学生会の部会において新設、廃止を検討し、顧問等を検討した後、学生主事で判断を行っている。委員会については、部会の配下ではないが顧問については学生主事で割り振りを行っている。なお、過去3年間の部活動等の団体数は以下のとおりである。

	体育局		文化局		委員会
	部	同好会	部	同好会	
平成24年度	16	1	5	6	6
平成25年度	15	2	4	6	6
平成26年度	13	3	4	4	6

・各団体の顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～4名の教員を配置している。顧問の掛け持ちについては、できるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員に体育局と文化局などの兼任をお願いしている。平成26年度の活動団体と顧問数は以下のとおりである。顧問の主な業務としては、担当する部又は同好会の部員及び活動を把握することや年間を通しての大会や練習試合などのスケジュールの把握、大会及び練習試合の引率や合宿などの活動の指導を行うことなどがあり、学生の部活動、サークル活動等の支援に当たっている。

団体名	顧問数	団体名	顧問数
ハンドボール部（男女）	3	デジタルアート部	1
弓道部	2	総合美術部	1
水泳部	3	軽音楽部	2
バレー部	2	楽器部	2
ダンス部	2	文芸同好会	1
女子バスケ部	2	映画研究同好会	1
テニス部	4	ジャグリング同好会	1
男子バスケ部	2	LEGO 同好会	1
サッカー部	3	国際交流委員会	2
陸上競技部	2	生物資源利用研究会	2
硬式野球部	4	ロボット制作委員会	3

卓球部	2	ICT 委員会	2
バドミントン部	3	イベント運営委員会	1
自転車同好会	2	エイサー同好会	2
剣道同好会	1		
フットサル同好会	1		

・技術指導を目的として外部コーチの委嘱を行っており、過去3年間の委嘱数は以下のとおりである。外部コーチの委嘱により、教員の負担軽減と、技術指導による競技力の向上等が見込まれている。また、専攻科の学生も外部コーチとして委嘱を行っている。

	委嘱人数 (うち専攻科生)	謝金総額
平成24年度	24 (6)	2,330,020
平成25年度	20 (6)	2,140,180
平成26年度	19 (7)	875,320

※26年度は10月現在の金額

・平成24年度から県内における高校総体等の競技会への参加については、原則として現地集合現地解散とし、保護者による引率をお願いしている。これにより、顧問教員の負担減が図れている。また、九州高専大会や全国高専大会、ロボットコンテストやプログラミングコンテスト等の県外で開催される大会等への参加については後援会や自治体から補助を受け、学生の金銭的な負担を軽減している。

・学生会の下部組織として部会があり、部会において後援会から支出される部費の配分や部、同好会の新設及び廃止の検討などを学生委員会の管理の下に自主的に行っている。

#### イ)課題

・教員の総数により顧問数が制限されているため、部、同好会についてこれ以上の増やすことが難しい。

・顧問希望調査に文化局の同好会等への希望が多く、引率や技術指導などを積極的に行う教員と消極的な教員とで業務量に不公平が発生している。特に、対外試合の多い部活動の顧問教員に負担が集中している。

・県内で開催される大会への参加を、原則として現地集合現地解散にしたことにより、県外や離島出身の学生の引率について対応が必要である。

## 2. 取組み

・九州沖縄地区高等専門学校体育大会へは毎年8競技前後の団体が出場しており、女子バスケットボール部の平成23年度から4年連続、通算7回の優勝や女子テニスの団体、ダブルス、シングルスでの優勝、水泳部の入賞、弓道部の個人優勝などにより全国大会への出場を果たしている。全国大会では女子バスケットボール部が平成23年度に準優勝し、平成24年度から平成26年度まで第三位となっている。また、ロボットコンテストにおいても全国優勝を達成するなど優秀な成績を上げている。プログラミングコンテストにおいても、平成26年度は競技部門で第2位となるほか、課題部門、自由部門等で優秀な成績をあげている。このことから、学生の部活動、サークル活動等の支援については、成果が上がっているものとする。

・外部コーチの委嘱状況については、高専機構からの予算が減少しているが、学生の競技力向上並びに顧問の負担軽減に効果が出ている。

・顧問配置については、各団体の活動状況に応じて相応の顧問数を配置するなどの工夫で対応できている。

・県外で開催される全国大会等への出場については、後援会からの補助と名護市からの補助等を導入したほか、教職員・高専OB会から寄附金を募り、参加した学生の負担をできるだけ減らす努力を行うことで、ある程度の負担軽減を図ることができている。

## 3. 自己評価

・県外の大会への参加には旅費の負担が多く、後援会からの補助等の安定した補助財源の確保を行っていく必要がある。

・顧問によって業務量の不公平が発生しており、公平な顧問配置における教員の負担軽減を行っていく必要がある。

・外部コーチ委嘱への機構からの予算配分が年々減少しており、公平かつ効率的な外部コーチ委嘱に向けて新たな仕組みが必要である。

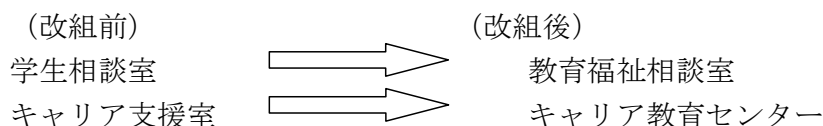
・離島、県外出身学生の大会への引率について引き続き顧問の協力を得ながら支援していく必要がある。

## ○ 組織改組（教育福祉相談室、キャリア教育センター）

### 1. 計画／現状と課題

平成26年4月1日付けで、学生支援の充実を図るため、学生相談室及びキャリア支援室の改組を行った。

#### 【改組概要】



- ・教育福祉相談室運営委員会構成員に4主事（総務主事、教務主事、学生主事、寮務主事）及び学生主事を追加
- ・キャリア教育支援室のセンター化を図った。

### 2. 取組み

学生相談室を教育福祉相談室に改組し、運営委員会構成員に4主事及び事務部長を加えることにより、委員会の意志決定の迅速化を図るとともに、特別な支援を必要とする学生の情報共有を図り、きめ細かな対応を行う体制を構築した。

キャリア支援室をセンター化し、キャリア教育センターとすることにより、学生の早期キャリア教育形成に対応できる組織の構築を図った。また、平成24年度よりキャリアアドバイザーを配置し、学生からの相談及び問合せへの対応等の充実を図った。

#### 【相談件数（延べ）】

（単位：人）

	H25年度	H26年度
教育福祉相談室	237（199）	271
キャリア教育センター	362（305）	278

\* H25年度の（）は12月までの件数で内数

\* H26年度は12月までの件数

### 3. 自己評価

教育福祉相談室及びキャリア教育センターへの改組及び構成員の見直しにより、審議の迅速化が図られたものと思慮される。また、教育福祉相談室においては、前年度より多くの学生及び教職員への対応が可能となり、キャリア教育センターにおいては相談件数が若干減少したが、キャリアアドバイザー制度が3年目を迎え、学生に十分認識され定着したものと思われる。

(参考) 高専機構 第3期中期目標

○ 学生支援・生活支援等に関する目標

中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舎などの学生支援施設の整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。

(参考) 高専機構 第3期中期計画

○ 学生支援・生活支援等に関する計画

・中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。

・学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。

## ○ 教育寮としての指導体制及び学習体制

### 1. 計画/現状と課題

#### (1) 現状・学寮の指導体制（平成26年度）

##### ① 寮務一般

寮務主事1名，寮務主事補4名，学生寮委員会委員2名

##### ② 学生寮委員会の構成

寮務主事（委員長） 1名

寮務主事補 4名

各学科の教員各1名 2名（但し、総合科学科及び寮務主事補の属する学科を除く）

総合科学科所属教員 1名

学生主事 1名

学生課長 1名

##### ③ 宿日直

宿直：2名（教員，指導員各1名、計2名体制で輪番制）

勤務時間 17時00分～翌8時30分

日直：2名（職員，指導員各1名、計2名体制で輪番制）

勤務時間 8時30分～17時00分

#### (2) 課題

沖縄高専学生寮では特定の寮生が寮規則違反行為を繰り返し行い、他寮生に迷惑を掛けているという事例が発生しており、寮務主事より当該寮生に対して厳正に指導するとともに、寮生への注意喚起を行っているが指導に苦慮している。

平成26年度後期より新たな寮生処分（寮規則違反点が基準点を超えると一時退寮処分）を定め、寮内秩序の向上に努めている。

### 2. 取組み

#### 【取組み1】寮規則違反累計点による寮生処分

沖縄高専学生寮として学生寮の生活を沖縄高専教育の重要な部分であると考えており、寮生が寮規則を遵守せず違反行為を繰り返し行い、他寮生に迷惑を掛けているという状況を改善する為、新たな寮生処分（寮規則違反点の合計点が一定基準を超えると一時退寮処分を科す）を策定し、平成26年度後期より運用している。

- ① 寮規則違反点の合計が-10点（消灯違反を除く）に達すると、一時退寮処分（1週間）とする。

- ② 寮規則違反点の合計が－15点（消灯違反を除く）に達すると、一時退寮処分（二週間）とする。
- ③ 寮規則違反点の合計が－17.5点（消灯違反を除く）に達すると、退寮勧告処分とする。
- ④ 寮生処分は寮規則違反基準に基づいて減点を科すものとする。
- ⑤ 寮生処分は寮生会役員点及び清掃ボランティア等による加点は考慮しない。

【取り組み2】学生寮規則違反基準の見直し

新たな寮規則違反累計点による寮生処分策定に伴い、これまでの寮規則違反の減点について見直しを行い、「学生寮規則違反行為」「違反行為内容」「減点数」を明確にし、寮生保護者への周知を行った。

○減点対象

〈寮規則違反の減点について〉

《－1ポイント》

消灯違反

《－2ポイント》

自室不在・他寮生在室・騒音・無学習・私物放置・乱雑・家具移動・居室飲食・持込禁止物・無施錠・点呼不在・無断残寮（寝坊等）・居室鍵の不携帯・その他

〈寮行事不参加の減点について〉

寮行事への不参加は－5ポイントとする。

【処分の減点について】

寮務主事注意	－5ポイント
謹慎3日	－10ポイント
謹慎5日	－15ポイント
謹慎7日・退寮警告	－20ポイント
謹慎14日以上	－25ポイント
退寮勧告	－30ポイント

※1回の違反で複数の処分を受けた場合、いずれか重い方のポイントのみが加算されることとする。（例えば謹慎14日＋退寮警告を受けた場合は、謹慎14日が－25ポイント、退寮警告が－20ポイントであるから、重い方の－25ポイントのみが加算される。）"

- ・指導寮生の巡回による寮規則違反等の減点について  
違反1回につき、－0.25ポイントとする。
- ・寮規則違反点累計による処分は「1，寮規則違反の減点について（消灯違反を除く）」  
「2，寮行事不参加の減点について」「4，指導寮生の巡回による寮規則違反等の減点について」の減点数を適用し、「3，処分についての減点」に対しては適用しない

ものとする。"

### 3. 自己評価

本校学生寮管理運営規則第2条において、「学生に対して学校生活への適応を促進するとともに、共同生活を営むことにより友情、互助、寛容等の精神を養い、人間的成長を助長することを目的とする。」と定められており、単に勉学の指導だけでなく、規則・日課等を遵守し、共同生活の中で自律性や協調性を養うことも教育寮の目的であると考える。

学習の支援として、ソフト面では、毎日 21:00～23:00 を自室で学習を行う「学習時間帯」と定め、宿直の教職員が巡回・指導を行い、寮生が静粛な学習時間を確保できるよう務めている。ハード面では、全居室に有線 LAN を設置しているほか、各階に定員 10～15 名程度のラウンジ（学習室）を設置しており、グループ学習等を行う際は寮務主事の許可を得て使用することができる。

寮規則違反減点について		
	違反行為内容	減点数
自室不在	学習時間帯（21 時 00 分～23 時 00 分）及び就寝時間帯（23 時 30 分～7:00）において、正当な理由がなく居室を不在にしているもの。	-2
他寮生在室	学習時間帯（21 時 00 分～23 時 00 分）及び就寝時間帯（23 時 30 分～7:00）において、正当な理由がなく他寮生居室に在室しているもの。	-2
無学習	学習時間帯（21 時 00 分～23 時 00 分）において、学習をしていないもの。	-2
騒音	騒音等により他寮生に迷惑をかける行為。	-2
私物放置	私物を居室前、下駄箱の上、ベランダ等に放置しているもの。	-2
乱雑	居室内を足の踏み場がないほど清掃していないもの。 ※居室に弁当、カップラーメン、ジュースの缶、ペットボトルの放置を含む。	-2
家具移動	居室内の家具（机、ベット）、電気設備を許可なく移動するもの。	-2
居室飲食	飲食が認められている捕食室以外で飲食をする行為。	-2
持込禁止物	寮生活に相応しくない物品を寮内に持ち込む行為。 ※禁止物品については「寮生活の手引き」P 3に記載されています。	-2



消灯違反	就寝時間 23 時 30 分以降に居室の電気がついている又は居室から光が漏れている行為。	-1
無施錠	居室の鍵を施錠していないもの。	-2
点呼不在	朝点呼（7 時 10 分）及び夕点呼（20 時 40 分）時に点呼時間になっても所在確認出来ないもの。	-2
門限違反	正当な理由なく門限時刻（20 時 10 分）に帰寮が間に合わないもの。事前に外出許可証を提出し、寮務主事の許可を受ける場合はこの限りではない。	-2
無断残寮	体調不良等の正当な理由なく登校時間の 8 時 30 分以降に残寮しているもの。 ※体調不良で残寮する場合は事前に寮事務室に連絡しなければ認められません。	-2
鍵の不携帯	居室の鍵はセキュリティ上、常時携帯しなければならないが居室の鍵を携帯していないもの。	-2
その他	寮生活において相応しくない行為。	-2

## ○ 10周年記念事業「奨学支援基金設立」に伴う奨学金給付

### 1. 計画／現状と課題

開学10周年記念事業の一つとして、「極めて優秀かつ強い勉学意識を持つ学生に対して奨学金を給付することにより、沖縄県・日本はもとより広く世界に通用するとともに社会に貢献できる実践的・創造的技術者の育成に資する」目的で「沖縄工業高等専門学校奨学支援基金」を設立し、寄付金を募った（H24・25年度）。

多くの個人・企業・団体等から賛同いただき747件 1,900万円に及ぶ寄付があった。当寄付金を原資として、平成25年度より奨学金給付を開始した。

### 2. 取組み

平成25年度16名 160万円、平成26年度16名 160万円を奨学支援金として給付した。

奨学寄付金の対象者は、教務委員会において選抜し、校長が決定することとしており、給付者の決定は、厳正に行われている。また、授与は、全校集会で行い、学生の学習意欲の高揚を図るよう工夫している。

### 3. 自己評価

平成25年度に給付を受けた学生12名（卒業生を除く）のうち、平成26年度に成績優秀者として前年度に引続き給付を受けた者は、8名である。4つの学科（学年）においては、成績優秀者が入れ替わっており、学生の学習意欲の高揚について、一定の効果があつたものと考えられる。

また、奨学支援金給付規程において、「給付対象者は、沖縄工業高等専門学校に在籍する本科学生2年次から5年次の学生とし、対象学年の前年度の学年における各学科の成績優秀者とする。」こととなっているが、今後、さらに学生の勉学意欲の高揚を図る奨学金給付制度の検討が必要と思われる。

## VI 施設・設備



## ○ 施設マスタープラン

### 1. 計画／原状と課題

平成16年4月の学生受入から11年を経過し、施設の老朽化に伴う補修、維持管理を必要とする施設・設備が増加している。

#### (1)平成27年度改修予定

体育館（アリーナ・格技場）の吊り天井の撤去、照明器具の撤去・再取付及び新設

#### (2)平成26年度・27年度施設整備要求事項

- ・創造実践棟空調機更新（H26・H27）・・・経年劣化した空調機の更新
- ・屋内運動場防水改修（H27）・・・経年劣化した屋上防水の改修
- ・入退室管理システム老朽化更新（H26・H27）・・・入退室管理設備保守部品の製造中止による新機種への更新
- ・エレベーター設備改修工事（H27）・・・エレベーター（5機）の設備かごのロープ老朽化による更新
- ・講義室床コンセント改修（H26）・・・収納式床コンセントの破損（12部屋）

### 2. 取組み

平成26年度、平成27年度に要求した施設整備費のうち体育館（アリーナ・格技場）の吊り天井の撤去等の予算措置あり。その他の事項については見送られたため、自己財源にて一部措置した。

- ・屋内運動場防水改修、体育館・格技場北側屋上の防水改修済
- ・エレベーター設備改修工事、女子寮エレベーター改修工事済
- ・講義室床コンセント改修（コンセント部品を購入、技術室職員の指導の下、学生による床コンセント改修を開始）

### 3. 自己評価

自己財源にて一部の施設修繕等を行っているが、執行に当たっての組織的な意志決定、計画的な予算確保等の手続が成されていない。事務方の裁量に負っている部分が多い。

今後、施設マネジメント等の充実を図り、施設の実態調査の結果を踏まえ、総務委員会を中心に整備計画や整備方針を策定する。その整備計画に基づき施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。

- (1) 施設マネジメント計画の策定
- (2) 施設利用状況調査の実施

(参考) 高専機構 第3期中期目標

○教育環境の整備・活用に関する目標

施設・整備の有効活用、適切な維持保全、運用管理を図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強などの防災機能の強化を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画適に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。

(参考) 高専機構 第3期中期計画

○教育環境の整備・活用に関する計画

施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。PCB 廃棄物については、計画的に処理を実施する。

## ○ 学生寮の増築

### 1. 計画／現状と課題

在学生の90%が通学困難地域（通学時間に1時間以上要する。）の出身者であり、学生寮の収容定員に対して入寮を希望する80名分の居室が不足している状況にある。通学困難学生の解消は喫緊の課題である。

### 2. 取組み

通学困難学生の勉学への影響を考慮し、平成27年度概算要求に学寮の新設を計上したところであるが不採択となった。

（概算要求概要）

R4 1,310㎡

（見込まれる教育等への効果）

- ・入寮することのできない入寮希望者を受入れることができ、長時間の通学に苦慮していた学生が学業等に集中して取り組むことができるため、教育研究の活性化が図れる。
- ・十分な居室を確保することにより、遠方からの入学希望者増加が見込まれ、女子学生、留学生の受入れ等、広域からより優秀な学生の確保が期待できる。
- ・学生の自学自習が推進され、計画的な研究・学習時間と活動時間を確保し、管理させることにより、研究者、技術者として求められる業務・研究能力の向上と自主性・自立性・責任感を要請することができる。このことが、新しい価値を創造する能力、社会貢献の意義、国際的な視野を持った創造的実践的技術者の輩出につながる。
- ・居住している留学生との交流を深めることで、異文化・習慣の違いを認識し、互いの考えを理解できる真のグローバルの視点を持った人材の育成を推進することができる。
- ・学習習慣の体得や寮での共同生活による全人教育は社会人基礎力の向上に効果的である。特に、コミュニケーション能力、ストレスコントロール力などの向上に効果的である。

### 3. 自己評価

本校の立地条件から、教育・研究環境の充実が喫緊の課題である。入寮希望者全員の居室を確保できるよう、引続き要求を行っていく。

また、寮の新設要求のみならず、1・2年次全員が入寮する現制度や、現在の教育寮としての位置づけ等、制度面からの検討も必要である。

## ○ 教育研究機器の整備状況

### 1. 計画／現状と課題

平成16年4月の学生受入れから学年進行による教育研究用設備の整備を図り、基本的な設備の充実は図れた。しかし、機器によっては、耐用年数を超え修理が必要な設備もあり、予算の確保に苦慮しているところである。また、新たな機器の導入及び更新は、難しい状況にある。

下表は、平成24年度補正予算により整備された教育研究用設備である。

平成24年度補正予算による設備導入状況(H25年度納品)

学科等名	設備名	区分
機械システム工学科	ハイスピードカメラ	更新
	リバースエンジニアによるデザイン教育のための教材一式	更新
	2次電池負極材高温特性評価システム	新規
	制御システム教育研究実験施設	新規
	平面曲げ疲労試験機	新規
	物性測定装置	新規
	ハイブリッド分散型発電システム教育研究設備	新規
	粒度分布計測システム一式	新規
	粒度分布計測システム～ゼータ電位・分子量測定装置用安全キャビネット	新規
	メカトロニクス教育及び環境教育機器	新規
情報通信システム工学科	ソフトウェア演習システム	更新
	光・ナノ・インテリジェントデバイス電子物性測定システム	更新
	クラウド学習支援システム	更新
	次世代デジタル無線回路実装評価システム	新規
	組み込み制御実習設備	新規
	半導体素子・電気特性評価装置システム	新規
メディア情報工学科	情報セキュリティ実習教材システム	更新
	コンテンツ高度化システム	更新
	学生演習支援ファイルストレージシステム	更新
	メディアコンテンツ演習用コンピュータシステム	更新
	情報セキュリティ実習用クライアント機器	更新
	メディアデジタル機器実習用教材設備(再公告)	更新
	ロボット実習用教材設備(再公告)	更新
	科学技術計算用小規模スーパーコンピュータ	新規
	高度情報工学教育システム	新規
タッチパネル一体型電子黒板システム	新規	
生物資源工学科	液体クロマト分析・分取装置	更新
	教育用分取分析システム	更新
	大容量・高速遺伝子解析装置によるバイオインフォマティクス学習システム	新規
	クリープメータ	新規
	食品成分の総合的な分析システム	新規
	iPS細胞分化培養解析装置	新規
	キャピラリー電気泳動装置	新規
	遺伝子発現解析システム	新規
	核酸分離解析システム	新規
情報処理センター	ICT教育環境の整備(アクティブラーニングを実現するICT教育環境の整備)	更新
地域連携推進センター	IPC発光分光分析装置(高周波誘導結合プラズマ質量分析装置)	更新
	超高速天然化合物分離分析システム	新規



## **2. 取組み**

教育研究環境の整備・充実を図るため、毎年度、設備整備マスタープランを作成している。各学科等より、更新及び新規設備の要求書を徴し、優先順位を決定し機構本部へ要求書を提出している。

## **3. 自己評価**

計画的な設備の更新及び導入を図るため、設備整備マスタープランを作成し対応しているが、予算は厳しい状況にある。設備整備マスタープラン策定に際しては、既存設備利用の検討（共同利用）、ランニングコストも勘案することが必要である。

また、外部資金の活用も必要である。

## ○ 図書等整備状況

### 1. 計画／現状と課題

図書館の蔵書数は、66,635冊(平成26年5月1日現在)である。図書の購入は、教員研究費による購入と、学生図書費による購入があり、後者の図書購入(整備)状況は下表のとおりである。

学生図書の整備については、各学科等による選定の他、学生によるブックハンティング、学生からのリクエストにより行っている。

学生用図書の購入冊数(平成21年度～)

(単位:冊)

区分	総合-人文	総合-理系	機械	情報	メディア	生物資源	技術支援室	図書情報選定	ブックハンティング 及び 学生リクエスト	計
平成21年度	1,064	202	264	155	239	202	103	563	364	3,156
平成22年度	467	250	269	127	244	119	219	313	289	2,297
平成23年度	626	246	179	140	266	261	131	368	263	2,480
平成24年度	317	214	117	73	264	257	137	176	227	1,782
平成25年度	172	236	121	54	201	254	70	216	236	1,560

また、本校図書館は、教育研究支援はもとより、図書館を利用した多読講座、オープンキャンパスにおける図書館開放、地域住民へ図書館利用許可書を発行し、地域開放も行っている。多読講座参加者数、オープンキャンパスにおける入館者数、地域開放による図書館利用許可証発行人数については、下表のとおりである。

多読講座参加者数(平成23年度より開催)

(単位:人)

区分	第1回	第2回	第3回	計	備考
平成23年度	38	44		82	
平成24年度	76	9	7	92	第2・3回は北部地区小・中学教員対象
平成25年度	57			57	

オープンキャンパス図書館入館者数

(単位:人)

区分	入館者数
平成21年度	381
平成22年度	340
平成23年度	176
平成24年度	359
平成25年度	338

図書館利用許可証発行枚数

(単位:人)

区分	件数
平成21年度	20
平成22年度	38
平成23年度	113
平成24年度	105
平成25年度	96

## 2. 取組み

- ・平成26年度の学生図書選定については、学生の要望をより図書整備に反映できるよう、学科等と学生選定の予算配分の見直しを行った。
- ・また、直接学生が書店で書籍を選定するブックハンティングに加え、WEB選書を導入した。
- ・学生の学習、卒業研究及び課外活動等に資するため、「沖縄工業高等専門学校学生用図書選定に係る申合せ」を制定した。

### 沖縄工業高等専門学校学生用図書選定に関する申合せ

#### (趣旨)

第1 沖縄工業高等専門学校図書館（以下「図書館」という。）に配架する、学生の学習、卒業研究及び課外活動等に資する学生用図書選定に関し、申合せを定めるものとする。

#### (選定基準)

第2 学生用図書の選定対象については、以下によるものとする。

- (1) シラバスに掲載されたあるいはその関連の授業用図書
- (2) 学生の課題・卒業研究等に必要な図書
- (3) 学生の課外活動・教養等に有益と考えられる図書

2 選定にあたっては、前項第1号及び第2号に規定する図書を優先する。

3 第1項第3号の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する図書は、選定しない。

- (1) 第1項第1号及び第2号に規定するものと直接かかわりのない、特定の政治及び宗教にかかわるもの
- (2) 学生の借り出しが全く想定されないもの
- (3) 図書館での管理が難しいもの

#### (改廃)

第3 本申合せに関する改廃は、図書・広報委員会の議を経て行うものとする。

#### 附 則

申合せは、平成26年5月2日から施行し、平成26年4月21日から適用する。

## 3. 自己評価

開学から11年目が経過し、教育研究に資する基本的な蔵書の整備は図れた。

本校図書館の所蔵可能冊数は9万冊であり、今後も教育研究支援の使命を果たすため効果的な蔵書整備を図る必要がある。また、開学以来設置されている入館システム設備（ゲート）が不良であり、早急に更新（予算確保）が必要である。



## VII 財務



## ○ 外部資金（科研費、共同研究、受託研究）受入状況

### 1. 計画／原状と課題

平成26年度、高専機構は研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めている。

本校では、平成25年度に地域連携推進センターを発足、高専教員又は技術職員が企業（月2社）の相談に当たる定期技術相談会を開催している。同じく、企業ニーズの引き上げや高専教職員及び学生との距離感を縮める目的で企業技術者との定期懇談会を開催している。

### 2. 取組み

#### (1) 平成23年度～平成25年度の外部資金受入状況

- ・ 共同研究、受託研究（資料1）
- ・ 科学研究費補助金（資料2）

#### (2) 定期技術相談会、企業懇談会の開催

技術相談会、企業懇談会を起点とし、平成25年度には3件の外部資金の獲得に繋がった。今後、さらに企業との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、そして地域貢献へと発展するものと期待している。

#### (3) 地域連携コーディネーターの配置

産学連携協力会（工業連合会）を中心とした連携構築から、会員以外企業との連携の幅の広がりを見せており、新たな事業展開への可能性を感じさせる。

#### (4) 沖縄振興開発金融公庫との連携

本校の研究成果と金融機関の有する情報等や事業展開のノウハウを活用し地域中小企業及び地域経済の活性化に貢献するものと考えられる。

#### (5) 科学研究費助成事業説明会

教員等の研究に対する意識向上や外部資金獲得の必要性の認識を強化し、科研費申請促進を目的とした科学研究費助成事業説明会を開催している。

### 3. 自己評価

(1) 地域連携コーディネーターを活用し、産学連携協力会及び会員以外企業へのアプローチを強化するとともに、連携金融機関を橋渡しとした新規企業との連携強化を図る。

(2) 製造業界だけでなく他産業界との連携を図り、新たな事業展開を図る。

(3) 教員間による申請書の査読を推進し、科研費採択率の向上を図る。

## 資料1

## ○ 共同研究・受託研究

(単位:円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
共同研究	21	9,020,000	19	8,470,000	17	9,305,000
受託研究	7	22,332,600	12	67,548,315	15	77,272,850
計	28	31,352,600	31	76,018,315	32	86,577,850

## 資料2

## ○ 科学研究費補助金

(単位:円)

区 分		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新学術領域	研究代表						
	研究分担	2	2,470,000	2	2,470,000		
基盤研究(S)	研究代表						
	研究分担						
基盤研究(B)	研究代表						
	研究分担	1	1,560,000	1	1,430,000	1	1,040,000
基盤研究(C)	研究代表	8	9,750,000	9	10,961,438	7	8,320,000
	研究分担	4	689,000	3	455,000	4	754,000
若手研究(B)		2	1,690,000	1	650,000	4	9,360,000
萌芽研究		2	1,430,000	2	2,340,000	1	650,000
奨励研究		3	1,800,000	3	1,800,000	5	3,000,000
計		22	19,389,000	21	20,106,438	22	23,124,000

(参考) 高専機構 第3次中期目標

## ○財務内容の改善に関する目標

共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取組み、自己収入の増加を図る。

(参考) 高専機構 第3期中期計画

## ○財務内容の改善に関する計画

共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取組み、自己収入の増加を図る。



## VIII 管理運営



## ○ 委員会の見直し

### 1. 計画／現状と課題

平成26年4月1日施行に向け、教員の業務軽減、委員会における審議の迅速化を図るため委員会の統合、構成員の見直しを行った。

### 2. 取組み

#### 【改組概要】

- ・現行20委員会（センター等の運営委員会除く）のうち、1委員会を廃止、6委員会を3委員会へ統合した。

（廃止した委員会）

国際交流委員会 → グローバル交流推進センターの設置

（統合した委員会等）

改組後	改組前
図書・広報委員会	図書委員会 広報委員会
評価対応委員会	自己点検・評価委員会 JABEE対応委員会
総務委員会	総務委員会 施設・環境マネジメント委員会

- ・構成員に可能な限り主事、学科長を配置した。

また、平成25年度には、評価対応委員会（自己点検・評価委員会）主導の下、活動記録シート（PDCA サイクルシート）を導入し、各委員会等の活動の見える化を図り、学校の目標を達成するための仕組みを構築した。

\*別紙 活動記録シート（PDCA サイクルシート）参照

### 3. 自己評価

委員会を統廃合し、審議事項等を整理・集約することにより、委員会の削減を図るとともに、構成員を見直すことにより、審議の迅速化、教員の業務軽減が図れたものと思慮される。

また、活動記録シート（PDCA サイクルシート）の導入し、委員会等活動の見える化を図ることにより、教職員の学校活動への認識の共有化が図れた。



## ○ 参与の会の開催

### 1. 計画／現状と課題

沖縄工業高等専門学校参与の会は、学則第7条「本校に、本校の管理運営、教育研究について助言又は勧告を行う組織として、参与の会を置く。」に基づき、平成17年11月1日に規則が制定された。

参与の会の目的、任務は下記「沖縄工業高等専門学校参与の科規則（抜粋）」のとおりである。

#### 沖縄工業高等専門学校参与の会規則（抜粋）

##### 第1条 省 略

（目的）

第2条 参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

（任務）

第3条 参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

- （1）本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項
- （2）本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- （3）その他本校の管理運営に関する事項

##### 4条～第9条 省 略

### 2. 取組み

#### ・参与の会開催状況

平成21年度参与の会      平成22年2月18日開催

平成24年度参与の会      平成25年3月18日開催

「参与の会は、その設置目的を踏まえ、自己点検評価、中期目標・中期計画への取組、7年毎に行われる機関別認証評価等に向け、その年度の取組等について、参与の方々からの意見を踏まえ改善を図っていく必要があることから、本年度より毎年度開催する。」（校長決定）

### 3. 自己評価

今年度より、「参与の会」を毎年開催することとし、参与（有識者）の意見等を本校の管理運営に反映させるシステムを構築した。

今後は、参与の意見を効果的に本校P D C A活動に反映させるとともに、本校の管理運営、教育研究活動等の改善を図っていくことが必要である。



